

ATEC 2024

2024年度 年報



公益財団法人 航空輸送技術研究センター

(公財)航空輸送技術研究センターは、航空輸送における安全性の維持・向上並びに航空機の運航及び整備の技術の改善等に関する調査・研究、国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙を通じて、航空事故を防止し、我が国の航空輸送の発展と国民生活の安全向上に寄与することを目的として活動を行っています。

英語名 Association of Air Transport Engineering & Research とセンター (Center) の頭文字を組み合わせ、ATEC (エイテック) と称しています。



(公財)航空輸送技術研究センターのロゴマーク

つばさは空を飛ぶものの象徴であり、夢や希望をかきたてます。

トーンを単純化したつばさのイラストに、安心感・安全感を託し、

当センターの略称“ATEC”の文字を組み合わせました。

手書き調ラインに、暖かさ、人間味、そして親しみやすさを込めたロゴマークから、ATECがお伝えしたい航空安全への思いを感じ取っていただければ幸いです。

(公財)航空輸送技術研究センター
2024年度 年報
目 次

I.	2024年度年報の発行にあたって	1
II.	2024年度事業の概要	3
1.	航空輸送における運航技術の改善に関する調査・研究	3
1-1	新たな進入・出発方式（GLS, RNP AR, AWO 等）導入に向けた調査・研究	3
1-2	運航関連制度に関する意見交換会	4
1-3	LIQUID WATER EQUIVALENT SYSTEM(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム 設定の効率化に関する調査・研究	4
1-4	脱炭素に資する運航基準高度化に係る調査	5
2.	航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究	6
2-1	整備関連制度に関する意見交換会	6
2-2	航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究	6
3.	航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する 調査・研究	6
3-1	安全マネジメントシステムに関する意見交換会	6
3-2	客室安全に関する連絡会	7
3-3	BASA（航空安全相互承認協定）に関する意見交換会	7
3-4	航空安全プログラムの下での自発報告制度（VOICES）の運営	8
3-5	疲労リスク管理に係る課題等の共有連絡会	9
3-6	パイロット・サポートプログラム（PSP）に係る課題等の共有連絡会	9
3-7	自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究	10
3-8	義務報告で収集されるHEに係る安全情報の活用促進	11
3-9	客室乗務員の疲労管理に関する調査	11
3-10	安全目標、安全指標、安全目標値に関する調査・研究	12
3-11	航空機サイバーセキュリティに関する調査・研究	13
3-12	定量的火山灰情報への対応についての調査・研究	13
4.	航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	14
4-1	諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・研究	14
4-2	法確認の方法に関する調査・研究	14

5.	航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	15
5-1	航空機氷塊付着状況調査	15
6.	航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	15
6-1	運航乗務員の教育制度に関する調査・研究	15
6-2	将来の航空の発展に向けた人財確保に関する共有連絡会	16
6-3	客室乗務員の訓練及び審査のための CBTA プログラムに関する調査・研究	17
6-4	運航乗務員の CBTA 関連通達の整理・見直しに関する調査・研究	17
6-5	運航乗務員の航空従事者実地試験実施基準及び実地試験細則の見直しに向けた調査・研究	18
6-6	我が国における DPE (DESIGNATED PILOT EXAMINER) の導入に向けた調査・研究	18
6-7	AMTO およびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究	19
6-8	航空整備士に対する CBTA プログラムの本邦内での適用に関する調査・研究	19
7.	航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	20
7-1	航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究 (運航分科会)	20
7-2	航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究 (整備分科会)	20
8.	航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	21
8-1	航空輸送技術講演会の開催	21
8-2	国際航空安全セミナー等への参加	21
8-3	航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究	22
9.	航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供 該当なし	22
10.	その他	23
10-1	航空事故、異常運航に係る対応に関する調査	23
10-2	航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究	23
10-3	空港施設安全性向上検討調査	23
10-4	諸外国における空港制限区域内の運用に係る基準等に関する調査・研究	23
10-5	地域航空会社の協業高度化に関する調査	24
Ⅲ.	2025年度の事業計画一覧	25
Ⅳ.	事業の実績	27

1. 調査・研究事業実績一覧	27
2. 調査・研究報告書一覧	35
3. 航空輸送技術講演会等一覧	47
V. (公財)航空輸送技術研究センター(ATEC)の概要	56
1. 組織・業務の概要	56
2. あゆみ	58
3. ホームページについて	61
4. 案内図	62

I. 2024 年度年報の発行にあたって

このたび川内前理事長の後を受けて理事長に就任いたしました伊藤博行でございます。はなはだ微力ではありますが、航空安全、運航技術、整備技術を中心とする調査・研究を通じて航空輸送の安全かつ効率的な発展に貢献すべく最善を尽くす所存でございます。



理事長 伊藤 博行

さて昨今の航空業界は、かつてないほどの激動の時代を迎えております。新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機からようやく回復の兆しが見え始めたかと思えば、地政学的な緊張の高まり、燃料価格の高騰、そして何よりも深刻な人手不足という喫緊の課題が山積しております。特に、運航乗務員や整備士といった航空従事者の確保は、航空各社にとって重要な経営課題となり、路線の維持や拡大、ひいては日本の航空輸送全体の持続可能性に直結する問題として業界全体でその解決が求められています。また、サイバーセキュリティの脅威は日増しに増大し、航空システムの安全性確保は新たな次元の対策が不可欠となっております。

このような環境の中、当財団は 2024 年度において、航空輸送における安全性、効率性、そして持続可能性の向上に資するため、航空安全、運航技術、整備技術を中心とした全 38 事業を推進して参りました。以下に簡単ですがご紹介いたします。

安全マネジメントシステム（SMS）の推進は、航空安全文化を醸成する上で極めて重要です。特に「安全マネジメントシステムに関する意見交換会」は、航空運送事業者と航空局の安全部門が一同に会し意見交換をする場、として位置付けており、2 回開催しました。それぞれ 50 名を超える方々に参加をいただき、航空安全プログラム（SSP）推進における課題や SMS 教育の重要性、さらに近々に制定が予定されている NASP（National Aviation Safety Program）やリスクベース監視の検討状況など、緊密な情報共有と課題解決に取り組みました。

また、2014 年の運用開始以来当財団の基幹事業になっております「航空安全プログラム（SSP）の下での自発報告制度（VOICES）の運営」も継続し、2024 年度は 853 件の安全情報報告を分析し、分析委員会で検討した後、FEEDBACK 誌を 3 回発行しました。さらに当年度より、FEEDBACK の中で事象発生リスクの高いアイテムを集めたトピック集の発行も行いました。これらは VOICES のポータルサイト（<https://jihatsu.jp>）でご確認いただけます。

また、冒頭に述べたように、昨今、航空機の運航に対するサイバー攻撃の不安が増えています。GPS 妨害である Jamming、Spoofing といった脅威があります。そこで航空安全事業の一環として、「航空サイバーセキュリティに関する調査・研究」を立ち上げました。初年度は、世界で発生している航空に対するサイバー攻撃や GPS 妨害について、そしてそれに対する ICAO をはじめ EASA、FAA の動向など、まずは学ぶことから始めました。

航空従事者の確保と質の向上も、当財団の重要な使命の一つです。「運航乗務員の教育制度に関する調査・研究」では、実技教官の増員に繋がる任用要件の国内外の状況を調査し、本邦における航空従事者養成施設の任用要件についての提案をまとめることができました。この提案が通達改正に繋がることは、運航乗務員不足解消に向けた大きな一歩となります。また、「将来の航空の発展に向けた人財確保に関する共有連絡会」では、高校生を対象に出前授業を実施し、次世代の航空機整備技術者人材の育成に向けた啓蒙活動を拡大しています。さらに、「客室乗務員の訓練及び審査のための CBTA プログラムに関する調査・研究」では、CBTA 導入ガイドの制作に着手し、客室乗務員のパフォーマンス向上と国際的基準への適合を目指しています。

運航技術の改善においては、「Liquid Water Equivalent System (LWES) 活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究」において、LWES の本邦での活用に向けた基準等の調査を行い、運航効率の向上に貢献すべく継続して調査・研究を進める予定です。

整備技術の改善では、「法確認の方法に関する調査・研究」において、今後人材不足が予想される中、効率的な確認主任者の配置や運用が求められることから、確認主任者の確認行為について海外エアライン、MRO も含め調査を行いました。この活動の中で、2024 年 2 月に航空局主催で発足した「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」の中の重要テーマ⑤「デジタル技術を活用した整備の推進」において「リモート技術と現状の立ち合い目視による方法を比較する実証実験」を実施し、検討会に協力を行いました。

これらの取り組みは、航空業界が直面する各種課題に対し、多角的な視点から解決策を探求し提案したものです。航空局をはじめ賛助会員であります航空運送事業者、航空専門学校、研究機関、メーカー、そして各分野の専門家の皆様のご理解とご協力の賜物と、深く感謝申し上げます。

2025 年度も、当財団は、安全性のさらなる向上、効率的な運航・整備の実現、そして持続可能な航空輸送システムの構築に向け、国内外の動向を注視し、関係者との連携を一層強化して参ります。引き続き皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

Ⅱ. 2024 年度事業の概要

2024 年度は、合計 38 項目の事業を推進した。この内 33 項目が自主事業、5 項目が受託事業であった。各事業の概要は以下のとおりである。

1. 航空輸送における運航技術の改善に関する調査・研究

1-1 新たな進入・出発方式（GLS, RNP AR, AWO）導入に向けた調査・研究

本調査・研究では、2007、2008 年度に実施した「GBAS^(注1) 運航に関する調査・研究」を進展させ、2009 年度より枠組みを「新たな進入方式」と位置付け、Autoland や HUD^(注2) など機上装置を活用した全天候運航方式の見直しに関する海外動向調査や、航空当局、研究機関、メーカー、空港会社および航空会社などの関係者間における情報共有、そして各方式の実施に向けた検討など、継続して実施している。

また、RNP AR^(注3) 出発方式も調査対象に加え、名称を「新たな進入・出発方式」に変更し、さらに準天頂衛星「みちびき」による SBAS^(注4) サービスを活用した LPV^(注5) Approach も対象にして調査活動を行っている。

合わせて RF レグ^(注6) 通達と LP^(注7) /LPV 通達の策定、RF レグの導入に向けた国内試験状況の確認と海外調査、SA（Special Authorization）CAT-I^(注8) の導入に向けた情報整理なども行ってきた。

GBAS/SBAS、SA CAT-I、RF レグについては、CARATS^(注9) の動向を確認するとともに、RNP AR の定期訓練の頻度に関して諸外国当局の規制状況や航空会社の訓練について調査・研究を行い、2023 年度は、GBAS の動向と RNP-xLS 進入方式の実施状況について情報共有を行った。

2024 年度は、PBN マニュアル第 5 版を元に Advanced RNP 航行基準について調査および議論を行った。また、GBAS/SBAS の動向について情報共有をした。



（注1）GBAS（Ground Based Augmentation System）：地上ベースの GNSS 補強システム

（注2）HUD（Head-Up Display）：前方を視認しているパイロットに必要な各種計器情報を与える透明な光学的表示装置

（注3）RNP AR（Required Navigation Performance Authorization Required）：航法精度要件が指定された計器進入方式

（注4）SBAS（Satellite Based Augmentation System）：衛星ベースの GNSS 補強システム

（注5）LPV（Localizer Performance with Vertical Guidance）：水平および垂直方向に SBAS 補正を受けて飛行する進入方式

(注6) RF レグ (Radius to Fix Leg) : 固定半径巡回経路

(注7) LP (Localizer Performance) : 水平方向に SBAS 補正を受けて飛行する進入方式

(注8) SA (Special Authorization) CAT-I : HUD を使用した CAT-I 運航

(注9) CARATS (Collaborated Action for Renovation of Air Traffic Systems) : 将来の航空交通システムに関する長期ビジョン

1-2 運航関連制度に関する意見交換会

航空運送事業者が今後の事業活動を円滑に行っていくために必要な制度のあり方、行政として重点を置いて取り組むべき課題の整理、本邦の航空界が世界に対して競争力を維持・向上していくための戦略、および今後あるべき航空安全を確保するための制度等について、中長期的に検討するための基礎的な認識を得ることを目的として、航空局と航空運送事業者の運航部門による意見交換会を2010年度から実施している。

2024年度は、7月に航空局安全部長・課長・参事官および事業者本部長で開催、10月に航空局課長補佐および事業者部課長で開催し、闊達な意見交換が行われた。



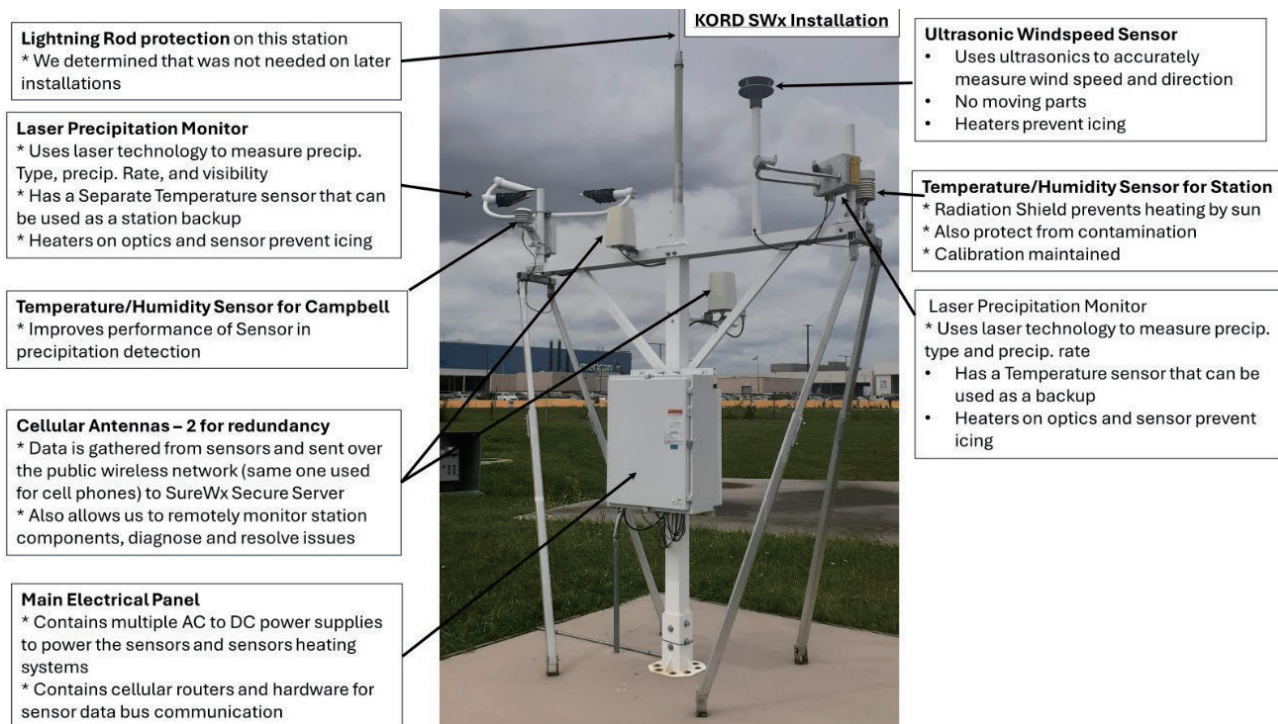
1-3 Liquid Water Equivalent System(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究

ホールド・オーバー・タイムの設定は、降雪強度によって決まる。現行のFAA/TC Holdover Time Guidelineでは、視程をもとにSnowfall Intensity Tableを使って降雪強度を判断している。一方で、FAA Advisory Circular 120-112ACでは、Liquid Water Equivalent System (LWES)を用いたホールド・オーバー・タイムの設定も認められている。また、欧米内の一部の空港ではLWESによる運用が行われている実態がある。

LWESを採用することで、視程障害による影響がなくなるため正確な降雪強度が判断でき、またホールド・オーバー・タイム設定手順の効率化も期待できる。さらに既に運用されている欧米内で本邦エアラインが適用できれば、運航効率の向上が期待できる。

2024年度はLWESを本邦で活用するために必要となる基準等について調査・研究を行った。さらにLWESを提供しているSureWx社の協力を得てLWESについて情報収集すると共に、既に利用しているUnited Airlineに運用方法などの調査を行った。またLWESが設置されているシカゴオヘア空港を訪問し設置状況の確認を実施した。

欧米では既に導入されているものの、本邦エアラインが導入するには審査要領などの整理が必要との結論に至り、2025年度も引き続き調査・研究を行う。



LWE 測定機器の構成 (SUREWX 社提供)

1-4 脱炭素に資する運航基準高度化に係る調査

欧州連合航空安全局（EASA）において、航空会社が航空機に搭載する燃料（携行燃料）の量を減らすことで、フライト全体の CO2 排出量と環境負荷を減らすことを認める決定書が 2022 年 10 月に発効となった。

我が国においても国際基準に照らし合わせ航空機の携行燃料量を航空法により規定しているが、2050 年カーボンニュートラル等の実現に向けて、国際的な動向も注視しながら、さらに航空機の携行燃料量に係る基準の見直しを進めていく必要がある。

本調査は、我が国においてリスク評価に基づいた携行燃料量の設定を制度化することを目標に、EASA 等における規制状況を調査し、ICAO、EASA 制度と比較することで課題の洗い出しを行うことが目的である。これにより安全性を損なうことなく航空機の携行燃料量を低減することを目指し、その結果、我が国における CO2 排出量削減に貢献が可能となる。

2024 年度は、EASA 域外の諸外国として米国、星国、豪国の基準により運航している航空会社の調査を行い、ICAO、EASA、諸外国の基準を参考に本邦基準案の策定を行った。

2. 航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究

2-1 整備関連制度に関する意見交換会

航空運送事業者が今後の事業活動を安全かつ円滑に行っていくために必要な制度のあり方、行政として重点を置いて取り組むべき課題の整理、および官民で本邦の航空界が世界に対して競争力を維持・向上していくための戦略等について、中長期的に検討するための基礎的な認識を得ることを目的として、航空局と航空運送事業者の整備部門による意見交換会を実施している。

2024 年度は、7 月に航空局安全部長・課長・参事官および事業者本部長で開催、10 月に航空局課長補佐および事業者部課長で開催し、闊達な意見交換が行われた。

2-2 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究

本事業は、2017 年度より画像による検査と目視検査との同等性、整備作業の現業が抱える課題、他業界も含めて導入されている新技術などを調査している。

画像認識技術については整備作業の補助として画像処理に取り組んでいる企業と共同して部品の劣化傾向の判別可否を調査し実用化への課題を抽出した。また、塗膜剥離に使用するレーザー技術の航空機整備への転用可否やドローン技術の諸外国での活用動向についても調査・研究を行ってきた。

2024 年度は主に以下の 3 点について調査を実施した。

- (1) フォーラム、展示会へ参加し、最新の技術や設備、工具の情報収集を行った。
そのなかで機体を洗浄する装置についてエアインディアの協力のもと、実機での洗浄の様子を見学した。工数低減、時間短縮のほか、植物由来の洗浄剤の使用による環境負荷低減や燃費向上にも効果があることがわかった。
- (2) 航空機の塗装に関する技術（インクジェットプリンタ等）の情報収集を行った。
ボーイングでは次世代のインクジェットプリンターによる塗装技術を開発中であるが、エアバスでは開発を中断しているとのことであった。
- (3) PMA、OPP（Owner Produced Parts）に関する諸外国における動向を調査した。
デルタ航空やアメリカン航空では PMA の検討を行う部署があり、多くの部品を PMA に置き換え、コスト削減とともに品質の向上も図っている。OPP については客室関連部品を中心に製作されている。

3. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究

3-1 安全マネジメントシステムに関する意見交換会

航空運送事業者と航空局の安全部門の担当が一同に介し、安全マネジメントシステム（SMS）や航空安全プログラム（SSP）を遂行する上での課題や問題点の共有、それらを解決させるため

の業界横断的な取り組みの検討、行政として重点を置いて取り組むべき課題の整理、また今後あるべき航空の安全を確保するための施策、などを関連に意見交換することを目的としている。

2024 年度も 7 月、12 月に開催し、各会約 50 名（航空局、エアラインなど）の参加をいただいた。

SMS に関する教育の必要性についての議論や、NASP（National Aviation Safety Program）制定に関する内容、ICAO Anex19 の航空安全プログラム（SSP）への反映など、国とエアラインの情報共有を行った。また 2026 年度本格導入に向けたリスクベース監視の検討状況およびスケジュールの共有等も行った。今後 SMS の運用が大きく変わるため、事業者と航空局との密なコミュニケーションの場となった。



3-2 客室安全に関する連絡会

2010 年度に航空局と主要航空会社の客室部門との間で、安全などに関する情報・意見交換を目的とした連絡会が開始され、2011 年度からは当財団の事業として実施している。

2024 年度も業界動向に則したテーマ選定を行い、予期せぬ緊急脱出の対応に関する 2 つのテーマ「緊急脱出発生時の障がいのある旅客の対応について」「レジリエンス対応力強化に向けた取り組み」についてグループディスカッションを中心とした連絡会を実施した。



3-3 BASA（航空安全相互承認協定）に関する意見交換会

航空のグローバル化に伴い、航空安全の国際的な調和や認証の相互承認の拡大が強く求められている。このため航空安全に関する相互承認と実施取り決めの現状、および今後の方向性等について情報交換することを目的として、航空局と関係する賛助会員等による意見交換会を実施している。

2024 年度については航空局からの資料配布およびそれに対する質疑をメールベースで実施した。事業者から 18 件の質問が寄せられ、これらを取りまとめ Q&A を作成し配布した。

3-4 航空安全プログラムの下での自発報告制度（VOICES）の運営

2014 年度より実施された国の航空安全プログラム（SSP）の下での航空安全情報自発報告制度（VOICES：Voluntary Information Contributory to Enhancement of the Safety）が 2014 年 7 月から開始された。自発報告制度の実効性ある運営のためには、航空当局ではなく第三者機関が当該制度を運営することが求められており、当財団では航空局からの委託を受け、制度運営業務を実施している。

2024 年度の安全情報報告件数は 853 件（前年度 882 件）であり、それを各分野別ワーキンググループでリスク評価した後、有識者による分析委員会で評価・確認し、その結果を FEEDBACK という形で 3 回の発行を行った。

また、FEEDBACK についてアンケート調査を実施し、VOICES の浸透状況の確認や課題収集を行い、その結果を航空局と共有するとともに分析委員会で報告を行った。

これまでリスク評価方法の改善を志向して評価運用をしてきたが、第 2 回の分析委員会にて新評価方法に移行することが確認された。さらに分析情報の共有のあり方について航空局と協議し、FEEDBACK 発行時にトピックスをまとめて VOICES NEWS として発行することにし、FEEDBACK 2 号から対応した。



VOICES NEWS 第 28 号

FEEDBACK No.2024-03 号のトピックス

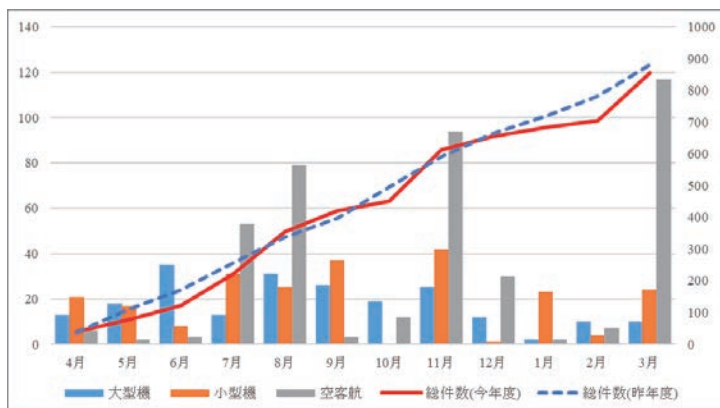
今回発行した FEEDBACK No.2024-03 号についてのトピックスをお知らせいたします。FEEDBACK を確認する際の参考にして頂ければと思います。

複雑な環境の中で、リスクを最小化するために、不安全要素を予測、認識、そして対応しながら安全マージンを確保した行動をとった場合にその行為に関して Good マーク (👍) を付けていますので、そちらも参考にしてください。

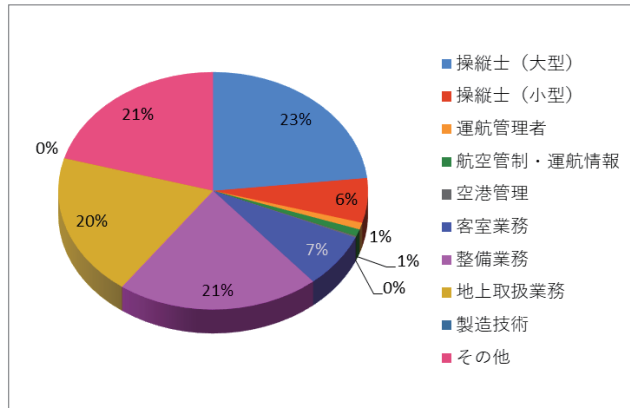
以下の数字は FEEDBACK の番号を示します。

【管制・運航（大型機）分野】

1. リスクレベルの観点で注目する事例
28: 路面凍結による停止線オーバー



総報告数とワーキンググループ別内訳



報告者の分野別報告率

3-5 疲労リスク管理に係る課題等の共有連絡会

本邦における Fatigue Risk Management (FRM) については、2017 年 10 月に第 1 弾の基準改正 (SMS の中で航空機乗組員の疲労を適切に管理し、乗務に支障がある場合には乗務をさせない) が行われ、その後、2019 年 7 月には第 2 弾として乗務割基準が設定された。

2024 年度は、4 月に専門家が集う FRMS Forum が日本で初めて開催され、航空局をはじめ航空会社 6 社、4 組織団体が参加し、本邦での FRM 推進にそれぞれが積極的に参画していることを示す良い機会となった。また、8 月、12 月、3 月に共有連絡会を開催し、乗務割基準導入後の各社の新たな課題の共有、Controlled Rest (以下、CR) 導入の必要性についてのリマインドに加え各社 CR に対する取り組み状況の共有、ならびに FRMS 基準導入に向け、まずは FRMS Approach に考え方に基づいた各種課題への対応等について共有・議論した。また、客室乗務員の乗務割基準検討については、2023 年度に実施した実情調査や影響調査を踏まえ、当局の今後の実態調査実施に向けた対応について説明が行われた。

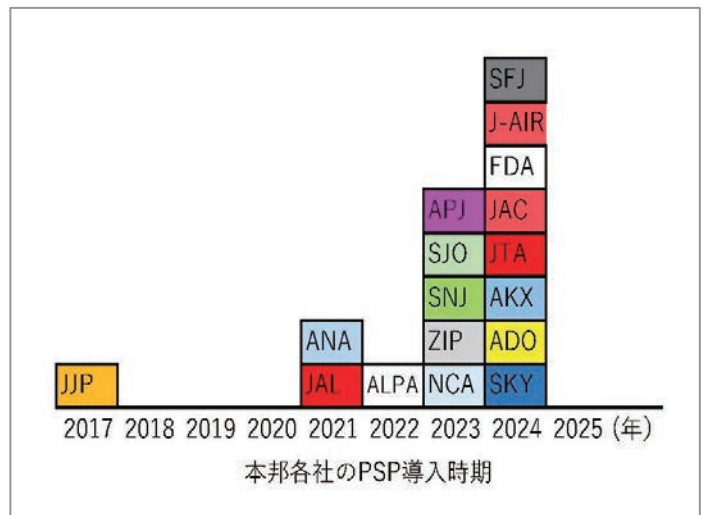
3-6 パイロット・サポートプログラム (PSP) に係る課題等の共有連絡会

諸外国でのパイロット・サポートプログラムの取り組み状況などの調査を通じて、我が国における PPSP (Pilot Peer Support Program) の制度化や HIMS (Human Intervention Motivation Study) と呼ばれる薬物やアルコールの使用が懸念される者を支援するプログラムの導入に向けた課題を抽出し、その対応を検討することを主たる目的に、2020 年度に「パイロット・サポートプログラム (PSP) に関わる調査・研究」事業を立ち上げた。その後 PPSP、HIMS、物質依存に係る文献調査、国内先行導入事業者との勉強会、海外から識者を招いてのオンラインセミナー開催など制度に係る理解を深めてきた。

2023 年度から事業名称を「パイロット・サポートプログラム (PSP) に係る課題等の共有連絡会」と改めた上で、本邦エアラインでのパイロット・サポートプログラムの導入や導入後の諸課題の共有・対応、業界横断的なピアサポート教育の実施、前述のガイドラインの履行・フォローアップを通じ、我が国におけるパイロット・サポートプログラムの安定的運用と日本版 HIMS プログラムの早期実現に向け、各ステークホルダー間での情報共有や課題解決を図ることを目的とした活動に移行した。



2024 年度は、引き続きパイロットピアサポートの浸透と改善のため共有連絡会として活動を行い、ピア初期教育やリカレント教育などを開催し、本邦内 17 のエアラインや団体への導入にまで漕ぎつけることができた。また HIMS プログラムの実現に向けた取り組みとして、諸外国における航空従事者に対する薬物検査の実施状況、薬物に関する教育、訓練の状況について調査を実施し、日本における対応について検討を行い、最終的に報告書としてまとめた。そして 3 月には HIMS セミナーを開催し HIMS ガイドラインの内容について本邦内関係者に広く浸透を図った。



3-7 自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究

安全を継続して向上するためには、義務報告だけでは顕在化されないより多くのハザード^(注1)、およびその傾向を分析する必要がある。自発報告は、予防的な安全対策を構築するために必須の情報源であり、現在、第三者機関として当財団による分析と提言により一定の成果を挙げている。しかしながら、より効果的な安全対策を構築するためには、さらに多くの報告を有効に活用する必要がある。

本邦においては、自発報告、義務報告が一つのデータベースに統合ができる航空安全監視システム ASICSS^(注2)の稼働により、各種安全情報をシームレスかつ横断的に評価、分析および共有が可能となる。

ASICSS の活用の幅をさらに広げていくことを目的に、ハザード Taxonomy の検討に加え、最悪事象 (Consequence) の Taxonomy 化についても検討を行い、また、ハザードの定義の見直しや、ASICSS における義務報告に係る安全情報の共有領域の拡大 (要因分析や再発防止策等) についても整理を行ってきた。

2024 年度についても、引き続きハザードの収集やハザード Taxonomy のあり方、最悪事象に係る検討、リスク分析・評価・管理手法の標準化検討、ASICSS を SDCPS^(注3)として機能させるための性能向上に向けた検討など、安全情報を収集・分析・共有するための具体的方策の検討を進め、当局主導により 6 回の WG を開催した。現時点で ASICSS の高度化 (クラウド化) については 2027 年度導入を想定しており、ここに向け上記の各種検討を進めている。

(注1) 航空機の事故やインシデントを引き起こす、または一因となる可能性のある状態または物体

(注2) ASICSS (Aeronautical Safety Information Collection & Supervision System) : ASIMS に代わり、新たに導入された統合型データベースであり、あらゆる航空安全情報が一つのプラットフォームで扱うことを可能とする航空安全監視システムのこと

(注3) SDCPS (Safety Data Collection and Processing Systems) : 安全情報収集・処理システム

3-8 義務報告で収集される HE に係る安全情報の活用促進

義務報告として、ヒューマンエラー（HE）に起因する事象が報告されているが、これらの報告を安全性向上のために有効に活用するためには、1 件毎に要因分析および再発防止策を確実に講じていくだけでなく、事例の内容を同様の運航を行う者で共有し、業界全体で同様事例の発生の未然防止に役立てるとともに、HE の発生状況・傾向を分析し、HE の発生を低減するための取り組みを検討することが必要と考えられる。このため、報告件数の比較的多い、運航乗務員、整備従事者、地上取扱業務の3分野について、それぞれワーキンググループを設置し、会社、グループの枠を超えて類似の運航を行う他社を含めて、HE に係る安全情報（義務報告関連）を相互に共有し、参加メンバーで必要な意見交換・議論を行う事業を実施している。

2024 年度も例年同様 2 回のワーキンググループを開催した（9 月、2 月）。2 月開催の運航部門のワーキンググループでは、個別の義務報告ではなく複数の報告が連続して発生した事例をもとに HFACS^{（注）} の紹介をするなど新しい取り組みを行った。

（注）HFACS（Human Factors Analysis and Classification System）：リスクアセスメントの分野において、人的要因による事故の防止を目的とした分析・分類のフレームワーク

3-9 客室乗務員の疲労管理に関する調査

ICAO は、客室乗務員の疲労に由来する操作ミスが航空事故につながっている事態を踏まえ、航空運送事業者において客室乗務員の疲労リスクを適切に管理するよう 2011 年に ICAO Annex 6 が、また 2016 年に疲労管理の詳細な方法を記載した同附属書のドキュメント（ICAO Doc.9966）が改正された。これらを踏まえ我が国においても、客室乗務員に係る疲労管理制度導入の第 1 弾として、2020 年 4 月より、安全管理システムの中で客室乗務員の疲労を適切に管理するとともに、疲労により乗務に支障がある場合には乗務をさせないよう関連基準が改正された。

さらに Annex 6 では、疲労リスクの管理について、航空当局は科学的知見に基づき航空運送事業者が遵守すべき客室乗務員の乗務時間、乗務に係る勤務時間の制限、必要な休養時間等を定めること、とされていることから、第 2 弾の制度改正に向けて、疲労リスクの管理状況および海外の動向等を調査するとともに、当局主催のエアラインとの意見交換会において関係者へのインタビューなどを実施し、得られた情報・意見等を報告書にまとめた。

2023 年度は、以下について調査した。

- ・特定本邦航空運送事業者に対する疲労リスク分析状況等についてのインタビュー
- ・国際線運航の特定本邦航空運送事業者に対する、当局乗務割基準素案への影響度調査

2024 年度も客室乗務員の疲労管理に係る調査として、内際で約 300 便の実態調査を 11 月に受託し、2025 年 2 月より調査を行っている。

3-10 安全目標、安全指標、安全目標値に関する調査・研究

ICAOは、Annex19 Safety Management の第3章およびAppendix2において、サービスプロバイダ（航空運送事業者等）がSMSを機能させるために、安全指標（SPI）と安全目標値（SPT）を設定し、安全の管理/監視を行うことを求めている。その具体的方法は Safety Management Manual（Doc 9859）の第4章に記述されている。

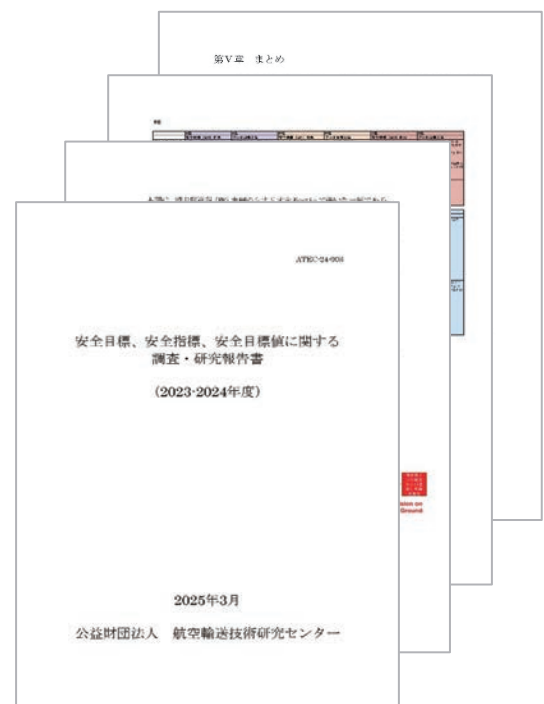
本邦航空運送事業者は、それぞれSPIとSPTを設定しSMSのサイクルを回しているが、安全目標を達成するためのSPI/SPTの効果的設定については調査研究の上、さらなる改善が必要である。

また本邦航空運送事業者は、毎年国にSPIおよびSPTの提出が求められていることから、互いの認識を共有し航空業界全体での効果的な安全管理を行うために、官民で以下のテーマについて調査・研究および議論することが必要である。

- （1）安全目標・安全指標に関する先進エアライン、諸外国の状況調査（遅行指標に加え、前兆指標や先行指標の効果的な設定例や具体的目標値の置き方、その結果を踏まえた効果的なSMS推進に関する内容）
- （2）調査結果に基づきエアライン間で情報共有するとともに、安全目標・安全指標の具体的運用に向けた課題や対応策の提示
- （3）エアライン間での情報共有や意見交換をベースに、航空当局における国の安全目標・安全指標の考え方と照らして、エアラインでの効果的な運用方法の提示

2024年度は、前年度の議論を踏まえワーキンググループとして国、エアラインとして望ましいHRC（High Risk Category）の前兆指標についての議論を行い効果的な指標の設定方法として、Bowtieを活用した指標の有効性や、過去の義務報告事例などから指標とする事象の発生確率を見るなど、様々な検証を行った。有効な指標の設定には、新たなデータ取得の必要性の課題も見いだされるなど、今後の課題についてもまとめた。

本ワーキンググループで安全マネジメントシステム（SMS）に関わるATEC事業の包括的な位置づけで、当初SMSに係る課題整理や国、エアライン間の調整、課題解決に取り組んでいく予定であったが、前兆指標設定の議論に時間を費やしたため、次年度の取り組みとした。



3-11 航空サイバーセキュリティに関する調査・研究

航空機への新しいデジタル機能の実装が増えていくに伴い、サイバーセキュリティの脆弱性を突かれることで、航空機の安全運航が脅かされるリスクが大きくなってきており、今後そのリスクのさらなる増大が懸念されている。ICAO や EASA、米国などで取り組みが開始されているが、実際に航空の安全を脅かす事例も報告されている。

今後、我が国でも航空サイバーセキュリティに対応し安全運航を維持し続けていくためには、航空機整備、IT、保安など異分野の業務知識や組織連携が必須であり、また、当局、エアライン、空港など広範囲に連携して取り組みを進め、我が国の必要な防御体制を検討していく必要がある。

本事業において、関係当局や航空会社等への「航空サイバーセキュリティ」体制の円滑な導入に繋げていくことを目的に、検討初年度となる今年度は、6回のワーキンググループ活動を通じて、品質管理体制（特に取り組みが進んでいる欧州の EASA Part-IS (Information Security 等) の調査および概要説明会実施、EASA Part-IS 規則の翻訳作成、他国での脅威の一つである GPS 妨害（Jamming、Spoofing）の現象や原理についての理解と把握、ICAO 等の動向についての情報共有など、検討を進めた。



3-12 定量的火山灰情報への対応についての調査・研究

火山灰の拡散予想に関して、今後は質量濃度を高度別に確率で表すことが検討されている。しかし、現状では予想の結果を検証する手段がない。このため、安全運航の判断基準と予想結果の検証手法に関連した調査・研究を行うこととした。

火山灰により運航への影響があった具体的事例とその頻度の調査を実施し、結果を統計処理してグラフ化した。また、質量濃度が確率で情報提供された場合、運航可能かどうかの閾値をどう判断するかを運航者に聞き取り調査してまとめた。さらに火山灰拡散予想結果を検証する手法の調査の必要性について運航者から意見を聞き、今後の調査および適用方法についての研究の参考とした。

ワーキンググループによる検討を4回実施し、第3回の開催では、京都大学桜島火山観測所の見学も併せて行った。



京都大学桜島火山観測所にて

4. 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究

4-1 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・研究

米国連邦航空規則（FAR）および欧州航空規則（EU Regulations、EASA Implementing Rules（IR）および Certification Specifications（CS）を含む）における耐空性基準の制定・改正等、航空機の技術基準に係る国際的な動向を迅速かつ的確に把握し、本邦の航空機に係わる技術基準の円滑な維持・改善に資するため、必要により関係各方面からなる委員会を設置し、関連するFAR、EASA IR/CS等の制定・改正案および関連ガイダンス（AC、AMC/GM等）の内容ならびにそれらへの対応について検討を行うとともに、改正案に対して本邦として意見を発信する必要がある項目については、タイムリーにコメントをまとめる活動を行っている。

2024年度は活動実績が無かった。

4-2 法確認の方法に関する調査・研究

サーキュラー2-001に定められる航空機整備改造認定の確認主任者による法19条第1項の確認は、実施した整備又は改造の「計画、過程、現状」が、認定事業場の品質管理制度に従って実施されていることを、現物確認および書類確認により確認すること、と定められている。しかしながら今後人材不足が予想される中、効率的な確認主任者の配置や運用が求められる。

そのためには、確認主任者の確認の目的や方法の基準を明確にして求めるべき品質を確保した上で、確認主任者の効率的な配置や運用を検討することが必要である。

本ワーキンググループでは、上記について検討すべく、以下を調査した。

- ・本邦内の認定事業場で設定する法確認の目的や方法に関する調査
- ・EASA、FAAの法確認の目的や方法に対する考え方の調査
- ・海外MROにおける法確認の目的や方法に関する調査

さらに、航空局が主導する「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」における重点テーマ⑤「デジタル技術を活用した整備の推進」において、現状の目視による確認と、リモート技術を活用した確認を比較するため、本ワーキンググループで実機検証を行った。その結果を検討会の資料に反映するとともに、本ワーキング報告書にもまとめた。

実機検証の概要 ※整備重点⑤

国土交通省

目的 ● 作業後の現状の確認について、現状の目視による確認と、リモート技術を活用した確認を比較衡量（実機検証）し、当該方向性の妥当性、課題等を見極め、最終的な制度見直しにつなげる。			
参加事業場 JALEC、APJ、JAC	対象整備作業 ※適切な教育を受けている者によって作業を行った後の確認行為（目視のみ）についての検証 <table><tr><td>保守 ● 給油 ● 放電索の交換、Exterior lightの交換、 ● タイヤ圧の点検 ● エンターテインメントシステムのテスト ● 手荷物収納棚の修理持ち越しの継続のための固定状況の確認（テープが貼られていることの確認） ● 機内アナウンスのためのマイクの作動確認（音声確認）、蓄圧機の点検 </td><td>軽微な修理 ● タイヤ・ホイールの交換 小修理 ● VHFトランシーバーの交換 ● スターターの交換 ● 操縦士用酸素ボットの交換 </td></tr></table>	保守 ● 給油 ● 放電索の交換、Exterior lightの交換、 ● タイヤ圧の点検 ● エンターテインメントシステムのテスト ● 手荷物収納棚の修理持ち越しの継続のための固定状況の確認（テープが貼られていることの確認） ● 機内アナウンスのためのマイクの作動確認（音声確認）、蓄圧機の点検	軽微な修理 ● タイヤ・ホイールの交換 小修理 ● VHFトランシーバーの交換 ● スターターの交換 ● 操縦士用酸素ボットの交換
保守 ● 給油 ● 放電索の交換、Exterior lightの交換、 ● タイヤ圧の点検 ● エンターテインメントシステムのテスト ● 手荷物収納棚の修理持ち越しの継続のための固定状況の確認（テープが貼られていることの確認） ● 機内アナウンスのためのマイクの作動確認（音声確認）、蓄圧機の点検	軽微な修理 ● タイヤ・ホイールの交換 小修理 ● VHFトランシーバーの交換 ● スターターの交換 ● 操縦士用酸素ボットの交換		
実施期間 令和7年1月～2月			
参加確認主任者数 30名			
実施時の条件 ● 以下の天候、時間帯の区分それぞれに分けて実施。 ①天候の区分：晴天、曇天、雨天、雪 ②時間帯：昼間（日の出30分後～日の入30分前） 日の出前後30分間／日の入前後30分間 夜間（日の入30分後～日の出30分前） ● 通信機器：iPhone SE（第三世代）、iPad（第9、10世代） Xacti（ウェアラブルカメラ） ● 通信環境：4G、5G ● 通信方法（利用アプリ）：Face Time、Google Meet、XBP Manager ● 通信時の動画仕様：720p、1080p	実施方法 ● 同一の確認主任者が、リモートによる現物確認⇔機側での目視による現物確認、の順で確認を行い、結果を比較。 【リモートによる現物確認の方法】 ● 現地の整備従事者等が機側で動画を撮影し、リアルタイムで確認主任者と共有（ビデオ通話）。 ● 現地の補助者は、確認主任者の指示に従い、撮影を実施 【実施回数等】 ● 個人間のばらつきを考慮し、同一の整備作業に対して複数の確認主任者が検証を実施		

5. 航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究

5-1 航空機氷塊付着状況調査

成田国際空港においては、周辺地域との良好な関係を保つために種々の取り組みが行われている。その一環として、1997 年度から（一財）成田国際空港振興協会より受託事業として、空港に到着する航空機のドレインバルブ、ドレインマスト、脚まわり、フラップ、サービスパネル等への氷塊付着状況の点検、調査、分析を行い、航空機からの氷塊落下事故の防止・低減に資するための資料を提供してきた。

2024 年度も受託し調査を行った。

6. 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究

6-1 運航乗務員の教育制度に関する調査・研究

運航乗務員の養成については、訓練機器（FFS）の進化に伴い、実機による訓練審査から FFS による訓練審査への移行（いわゆる「SIM 化」）が進み、また、事業者が訓練～試験までを一貫して実施することができる「航空従事者養成施設の普及・拡大」を推進してきた。これらの定着・効果により、従来と比べ、訓練期間の短縮が図られ、運航乗務員の養成数の増加に寄与してきたが、コロナ禍以降の航空需要の増加には対応しきれず、運航乗務員の更なる不足に直面している。ワーキンググループでは、運航乗務員不足の解消に活かせることを念頭に、運航乗務員の教育制度について改良点が無いかを調査・研究を行った。特に、現役運航乗務員のフライト日数や乗務時間、および乗務員の人数自体を増やすためには、FFS による訓練審査を担当する教官を増やすことが必要不可欠であるため、教官の増員につながる任用要件の国内外の状況を調査し、本邦における航空従事者養成施設の要件について提案をまとめた。本提案に基づき、パブコメを経て、2025 年 3 月 27 日に関連の通達が改正された。

【パブコメ時の改正概要説明の抜粋】

令和 7 年 2 月
国土交通省航空局
安全部安全政策課

「航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示」等の一部改正（案）について

1. 背景

操縦士等の航空従事者として航空機に乗り組んでその運航を行う航空業務に従事するためには、航空法……等において定めている。

国土交通省航空局では、今後の航空需要の増加に対応し、2030 年訪日外国人 6000 万人の達成を支え、航空業界の持続的な発展を推進するため、「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」を立ち上げ、令和 6 年 6 月に「中間とりまとめ」を公表した。このような動向や昨今の操縦士養成の需要等を踏まえ、指定養成施設における経験豊富な操縦士の更なる活用を促進するため、指定養成施設の課程において技能審査に従事する技能審査員及び実技訓練に従事する実技教官の要件を見直すとともに、指定養成施設においても回転翼航空機に係る型式限定変更が実施できるよう、以下の改正を行うこととする。

2. 改正概要

- 2-2 航空従事者養成施設指定申請・審査要領（平成 12 年 10 月 11 日空乗第 1197 号）
- （3）実技教官の要件について
- 定期運送用操縦士の技能証明課程及び型式限定変更課程における実技教官の要件について、課程に対応する型式の飛行機の 250 時間以上の機長時間を求めているところ、諸外国の規定を参考に、課程に対応する種類の航空機による 2,000 時間以上の機長時間を有する者についても認めることとする。
- 2-3 准定期運送用操縦士に係る航空従事者養成施設指定申請・審査要領（平成 24 年 3 月 28 日国空航第 824 号）について
- （2）実技教官の要件について
- 准定期運送用操縦士の技能証明課程及び型式限定変更課程における実技教官の要件について、課程に対応する型式の飛行機の機長時間を求めているところ、諸外国の規定を参考に、飛行機による 2,000 時間以上の機長時間を有する者についても認めることとする。

この通達改正に伴い、従来、課程に対応する型式の機長飛行時間、250 時間が必要であったが、型式を問わず 2,000 時間以上の機長飛行時間があれば当該機種の教官になることが出来る様になった。事業者としては、身体検査が失効した運航乗務員教官が他の型式の教官も実施できるようになり、運航乗務員の養成数の増加の一助となることが期待される。

6-2 将来の航空の発展に向けた人財確保に関する共有連絡会

航空技術の分野において、航空機製造国のような体系立った理論と実業や実務に即した実践的な専門知識を身に付ける教育機関が存在しないこと、また日本の生産人口がかつてない規模で減少しはじめていることから、将来の航空産業の維持発展に際し人財確保の質と量の点において大きな不安がある。このような状況下、2022 年度よりワーキンググループで作成した総合職技術系用の教材を用い、人財確保を目的に、高校生を対象にした講義・演習を実施している。

2024 年度は、事業名称を共有連絡会に改め、(公社)日本航空技術協会など関連機関と連携し、引き続き各自治体での啓蒙活動を実施した。昨年度と同様、埼玉県立高校の生徒を対象に活動を実施するとともに、神奈川県と「県立高校生学習活動コンソーシアム協議会」に関する協定を締結し、県立相模原弥栄高等学校にて出前授業を実施した。東京都においては、恒常的な啓蒙活動実施に向けた調整を進め、活動を拡大している。

また、(公社)日本航空技術協会と局主導の「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」における重点テーマ⑥「戦略的な普及啓蒙」の動向を踏まえた具体的な活動運営方式について議論を進めた。



6-3 客室乗務員の訓練及び審査のための CBTA プログラムに関する調査・研究

2020 年、ICAO は Doc10002 (Cabin Crew Safe Training Manual) 第 2 版を発行し、客室乗務員の更なるパフォーマンスの向上および客室乗務員のコンピテンシーに関する国際的基準の確立を目的として、客室乗務員の CBTA (Competency-Based Training and Assessment Program) に関するガイドラインを策定した。ワーキンググループでは、本ガイドラインをベースとした客室乗務員の訓練および審査のための CBTA プログラムの導入に関して調査・研究し、事業者が導入しやすい環境整備を目標に活動を行っている。

本邦および海外において、客室乗務員 CBTA については、事業者の訓練における実施導入状況やその実施内容にバラつきがあることが調査の結果判明した。本邦においては数社の事業者が研究している状況で未導入事業者がほとんどである。ワーキンググループ参加の事業者 3 社

(ANA、JAL、ADO) で CBTA の目的を「柔軟に対応する能力の向上」と置き、客室乗務員に必要なコンピテンシーの整理を行い、今後、事業者が CBTA を訓練に円滑に導入を行うために「客室乗務員への CBTA 導入ガイド」を制作し発行した。将来的には、事業者主体の「客室乗務員 CBTA 連絡会」を目指し、来年度のワーキンググループにおいては、未導入事業者への CBTA 普及、コンピテンシーを利用した評価方式の検討等の調査・研究を行う予定である。



6-4 運航乗務員の CBTA 関連通達の整理・見直しに関する調査・研究

本邦における CBTA プログラムによる訓練・審査については、ほぼ全ての特定本邦航空運送事業者におけるステップ 1 (定期訓練) が開始されるほか、一部事業者においてはステップ 2 (技能証明の限定変更、等) の課程が開始されている状況である。一方、ICAO においても CBTA の導入促進に関する基準策定に向けた議論が進んでいる。

現在 CBTA プログラムについては、通達「Competency-Based Training and Assessment Program の審査要領細則」によることとなっているが、特にステップ 2 については、通達制定以降の各事業者の取り組みや諸外国の制度の変化に対応しきれていない部分、さらに他の通達との整合性がとれていない部分が散見されるため、関連規定の整理・見直しを行う必要がある。

ワーキンググループでは、CBTA プログラムによる訓練・審査に関し、「Competency-Based Training and Assessment Program の審査要領細則」、「航空従事者養成施設指定申請・審査要領」、「准定期運送用操縦士課程に係る航空従事者養成施設指定申請・審査要領」等の法令・通達類の関係と内容の整理、追加事項の有無について検討を、事業者の CBTA 導入の進捗度により 2 つのグループに分け、問題点等の洗い出しを実施した。来年度においても、CBTA 導入に際し支障となっている早期に通達改正が必要なものと、海外動向を見つつ、2026 年 4Q に予定されている国際基準の改正に合わせて通達改正となるものに分け、通達の改正案の作成に向けた議論を進める。

6-5 運航乗務員の航空従事者実地試験実施基準及び実地試験細則の見直しに向けた調査・研究

現在、本邦の航空従事者技能証明に係る実地試験の実施基準は、制定から 20 年以上が経過し、最新の安全思想、環境思想、航空機航法技術が反映されておらず、ICAO などの国際基準からも乖離している状況にある。

一方、飛行機操縦士の技能証明取得訓練では、実態として日本独自の実地試験基準に合わせた訓練を行う必要があり、航空機システムや運航環境の更新に対応していないため、効果的かつ効率的な訓練となっていない問題がある。

航空従事者技能証明に係る実地試験の実施基準を国際基準に合わせて見直すことで、安全性や環境対応力の向上と航空従事者養成の効率化、ならびに航空の脱炭素化が見込まれる。

ワーキンググループでは、ICAO や FAA/EASA 等の諸外国における航空従事者技能証明や実地試験科目等の制度面と、訓練・審査における使用機器に関する調査を行い、諸外国との制度・実施内容と本邦現行基準の相違点や課題点などを、「操縦士実地試験実施基準、定期運送用操縦士（飛行機）、型式限定変更（飛行機）、事業用操縦士（1 人で操縦できる飛行機）、計器飛行証明（飛行機）」のカテゴリーで抽出、設定の解釈等の調査を行った。次年度においても引き続き調査を進め必要に応じ現行通達の改訂案を検討する。

6-6 我が国における DPE (Designated Pilot Examiner) の導入に向けた調査・研究

FAA においては 60 年前より民間試験官（DPE : Designated Pilot Examiner）による技能証明取得のための試験が実施されている。本邦においては指定養成施設以外の試験は全て航空局の試験官が実施している。今後、航空機の多様化も含め試験数の増大に対応するための試験官を航空局だけで担うことは困難になる可能性がある。FAA のように民間のリソースを活用するためには FAA の DPE と同様の制度を本邦内で導入することが有効である。

米国の DPE と同様の制度を導入するための準備として、米国の DPE の現状調査と FAA Order_8900.2C（General Aviation Airman Designee Handbook）等の調査研究を行い、本邦における民間試験官（DPE）を実現するための法整備（航空法、通達改正等）を検討する必要がある。

これまでに米国制度および EASA 制度についての調査と、DPE 制度導入の必要性和課題について整理をしている。

2024 年度は、将来的に試験官が不足することを予測し、その対応として DPE 制度を導入する場合の制度案を策定（円滑に導入を図るため、航空従事者養成施設の技能審査員、および航空局試験官の養成方式と比較も実施）するとともに、他の手段による解決策の有無や有効性について検討した。

6-7 AMTO およびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究

本邦における AMTO（Approved Maintenance Training Organization：指定養成施設）では、エアラインは大型機（タービンエンジン）、国内航空専門学校は主に飛行機（ピストンエンジン）の国家資格者養成を行っている。

航空専門学校在籍時に、職業実践専門課程や B737 一等航空整備士新規全免除課程の産学連携プログラムにより、一気通貫の養成に一定程度成果が出ているが、整備士不足の環境下において企業と学校の育成の連携をより深め、本邦における航空整備士の養成をより効率的に行う必要がある。

本ワーキングでは、国内航空専門学校の状況や海外調査により現状の把握を行ったのち、事業者と専門学校の教育の分担の必要性について議論を行い、その必要性と課題を中心にまとめた。

また、教育プログラムの中で現行の基本技術の訓練内容については、数十年前の航空技術を基本としており、現在主流の第 4 世代の航空技術に追いついていないなどの課題がある。

海外の AMTO 教育プログラムの調査および小型機事業者からの意見も踏まえ、基本技術の見直し検討を行い、航空局が主導する「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」重点項目④の「最近の機体整備技術を踏まえた試験項目への刷新」において、本ワーキングとしてのまとめを具申した。



KLM UK Engineering Technical College



West LA College

6-8 航空整備士に対する CBTA プログラムの本邦内での適用に関する調査・研究

CBTA プログラムは、従来の訓練時間管理による訓練体系ではなく、実際の航空従事者業務で求められる Competency を明確化することにより、その Competency の習得状況に応じて柔軟な訓練・審査を行うことができるプログラムであり、航空従事者を効果的・効率的に養成することが可能となる。

すでに操縦士技能証明に導入されている CBTA について、今般、整備士向けに ICAO Doc.10098 が発行されたことから、導入に先駆けその内容について調査・研究を行っている。

2024 年度は以下に取り組んだ。

- (1) エアライン、専門学校等の指定養成施設に対するISD啓発活動
- (2) Basic Trainingに対する訓練作成Guide議論
- (3) Type Trainingに対する訓練作成Guide議論
- (4) 海外（オリンピック航空、英国ウェールズの専門学校等）の事例調査など

7. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上 並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び 諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究

7-1 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（運航分科会）

航空機の運航に関する国際的な基準の動向を的確に把握し、本邦の航空機に係わる運航技術基準の維持・向上に資するため、運航分科会を設置し、ICAO 国際標準、米国連邦航空規則（FAR）、欧州航空規則（EASA Implementing Rules/IR 等）等の制改定の内容およびその対応について必要に応じて調査・研究を行う。また、ICAO 運航パネルなどを通じて得られた改定案に対して本邦として意見を発信する必要がある項目については、タイムリーにコメントをまとめる活動を行う。

2024 年度は活動実績が無かった。

7-2 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（整備分科会）

航空機の整備に関する国際的な基準の動向を的確に把握し、本邦の航空機に係わる整備技術基準の維持・向上に資するため、整備分科会を設置し、ICAO 国際標準、米国連邦航空規則（FAR）、欧州航空規則（EASA Implementing Rules/IR 等）等の制改定に向けた検討内容や制改定案、およびその対応について必要に応じて調査・研究を行う。また、改定案に対して本邦として意見を発信する必要がある項目については、タイムリーにコメントをまとめる活動を行うこととする。また、本邦での基準化にあたり、通達案についての意見集を行う。

2024 年度は活動実績が無かった。

8. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上 並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の 促進及び安全思想の普及啓蒙

8-1 航空輸送技術講演会の開催

航空関係者のみならず広く航空に関心を寄せる人々を対象として、運航技術、整備技術、安全推進など当財団の事業目的に関連するテーマの最新情報を提供、および航空安全に関する知識の普及啓蒙を行うため、1990 年度から航空輸送技術講演会、セミナーまたはフォーラム等を企画、開催している。

2024 年度は、テーマを「人手不足をチャンスに変える！ 航空および各界が挑む最前線」とし、人材不足や環境の変化を受け入れ成長を目指す団体や企業に焦点を当て、航空業界のこの先のあり方について考えることを目的に、航空局、航空関連機関および非航空事業者の方々を講師としてお招きし講演会を開催した。



8-2 国際航空安全セミナー等への参加

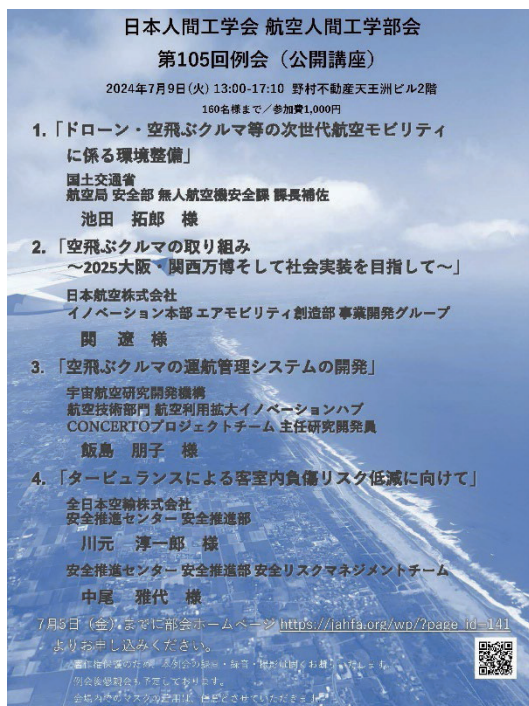
当財団は、1991 年から飛行安全財団（FSF：Flight Safety Foundation）のメンバーであり、FSF が主催する国際航空安全セミナー（IASS：International Air Safety Summit）に参加している。また、IATA Safety Conference、FRMS Forum などにも参加し、海外における航空安全向上の取り組みや最新情報を収集把握し、調査・研究に活用した。

8-3 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究

ヒューマン・ファクターは航空安全の上で重要な課題であり、当財団ではヒューマン・ファクターに関する活動として、日本人間工学会・航空人間工学部会の幹事組織として航空会社、研究機関と協力して講演会や見学会の開催等の部会活動の企画、運営を行っている。また、ヒューマン・ファクターに関する国際動向を把握するため、国内外の関連会議に参加し、諸事業への参考となるように情報共有を図っている。

2024年度も、7月に例会（公開講座）を開催しアドバンスド・エアモビリティや、タービュランスによる事故防止対策の4講演をいただき、100名強の参加があった。

2月には鉄健建設（株）建設技術総合センターの施設見学会を行い、鉄道インフラにおける安全教育、鉄道の安全システムについて学ばせていただいた。



鉄健建設（株）建設技術総合センター
施設見学会の様子

9. 航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供

該当なし

10. その他

10-1 航空事故、異常運航に係る対応に関する調査

航空事故、重大インシデントが発生し、それに伴い緊急かつ詳細な検討を必要とする項目が生じた場合、随時調査・検討を行う。

2024 年度は活動実績が無かった。

10-2 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究

航空各社における航空機からの落下物を防止する取り組みは、これまでも航空機製造者、航空局などの関係者と協力して行われてきたが、昨今の落下物事象の発生により、社会からの関心が高まっている。長期的には訪日外国人の増加を背景とした航空交通量のさらなる増大が見込まれる中、航空機からの部品脱落を防止するさらなる取り組みが求められている。これまで「航空機からの部品等の脱落防止について」の教育訓練資料の作成や、落下物に関する諸外国の基準や部品脱落があった場合の滑走路における FOD の影響等についての調査・研究を行ってきた。

2024 年度は、部品欠落調査についてはワーキンググループでの分析は行わず（分析は航空局で実施）、エアラインはデータの提出をするのみとなった。ワーキンググループとしては航空局がとりまとめた部品欠落データを基にエアライン間の情報交換を実施、およびメーカーへの働きかけを行った。さらに 2025 年度以降に使用するデータフォーマットについて議論し、決定した。

10-3 空港施設安全性向上検討調査

航空局からの委託を受けて、空港施設と運航安全に関する情報交換の場として有識者、航空局および航空会社による空港安全技術懇談会の開催ならびに空港施設安全化推進調査を実施している。

2024 年度は公告が無かった

10-4 諸外国における空港制限区域内の運用に係る基準等に関する調査・研究

公道における自動運転車両技術の普及が進む状況、また空港の地上支援業務の担い手不足への対策として省人化等を図る必要性を受け、空港の制限区域内における自動運転車両の導入が進められている。このため、近い将来、制限区域内における無人化（レベル4^{（注）}以上）の自動運転車両の導入も視野に入れた、制限区域内での自動運転車両の使用に関するルール等の基準を制定する必要がある、2021 年度より ATEC でも調査・研究を実施している。

2024 年度も今後の空港内自動運転車両導入に必要な事項について関係者で調査・研究を行うべく、ワーキンググループで本邦へのレベル 4 自動運転車両導入に



向けて議論を行うとともに、「日-EU 航空パートナーシッププロジェクト」の一環としてフランクフルトにおける自動運転の導入状況や地上取り扱い業務の省力化に関する対応状況について視察、意見交換を実施した。さらに 2025 年 2 月にはシンガポール・香港を訪れ、現地空港の視察、及び当該国空港会社・航空局との情報交換を実施し、これらの 3 か国の視察結果を報告書に取りまとめた。引き続き海外当局との意見交換、視察を行いながら、2025 年の本邦導入のみならず、今後の国際的な基盤構築につながる活動を進める。

(注) レベル 4：車両開発事業者、運行事業者、空港管理者等の関係者間で合意した限定領域を前提として、運転者が介在せずに対応可能なシステム

10-5 地域航空会社の協業高度化に関する調査

地域航空は、地元住民にとっての重要な足であるが様々な課題を抱えており、これらの課題を解決していくことが地方航空路線の維持と存続を可能なものとするために重要である。

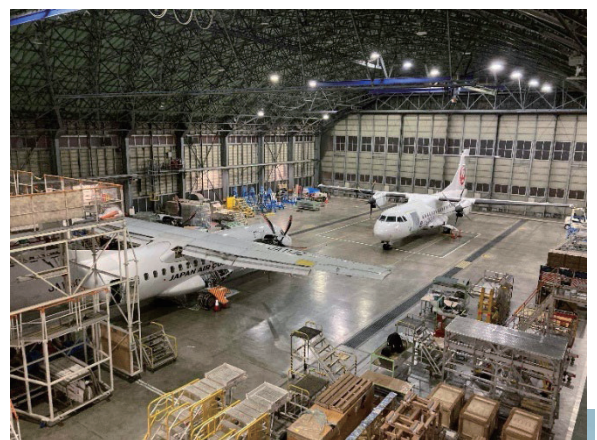
このような中、地域航空を持続可能なものとするため、地域航空 3 社と大手 2 社により「地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合」(EAS^(注) LLP) が設立され、2023 年には「地域航空サービスアライアンス協議会」(EAS Alliance) として協業体制の維持と更なる取組の深化が進められている。

地域航空会社における航空機の運用や部品の有効活用等の観点から、協業の更なる高度化を図るために、以下の視点での調査を受託し実施した。

- ① 地域航空会社の航空機運用に係る協業高度化に関する調査
- ② 航空機部品の供給確保に関する基礎調査

調査は、EAS 各社をはじめ、ATR オペレーター、MRO などヒアリング、実態調査を基本として実施した。また米国の ATR 部品市場の調査も併せて行った。現行の課題を整理し、それぞれの課題に対する対応策について検討し報告書としてまとめた。

(注) EAS : Essential Air Service Alliance



Ⅲ. 2025 年度の事業計画一覧

2025 年度において、当財団が計画している事業は以下のとおりである。

1. 航空輸送における運航技術の改善に関する調査・研究

1-1 新たな進入・出発方式導入に向けた調査・研究

1-2 運航関連制度に関する意見交換会

1-3 Liquid Water Equivalent System(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究

2. 航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究

2-1 整備関連制度に関する意見交換会

2-2 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究

2-3 OEM 部品以外の部品活用拡大に向けた調査・研究

3. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究

3-1 NASP、SSP/SMS に関する検討会

3-2 客室安全に関する連絡会

3-3 BASA（航空安全相互承認協定）に関する意見交換会

3-4 航空安全プログラムの下での自発報告制度（VOICES）の運営

3-5 疲労リスク管理に係る課題等の共有連絡会

3-6 パイロット・サポートプログラム（PSP）に係る課題等の共有連絡会

3-7 自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究

3-8 義務報告で収集される HE に係る安全情報の活用促進

3-9 客室乗務員の疲労管理に関する調査

3-10 安全目標、安全指標、安全目標値に関する調査・研究

3-11 航空機サイバーセキュリティに関する調査・研究

3-12 晴天乱気流等に対する有効な対策の調査・研究

4. 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究

4-1 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・研究

4-2 リモート技術を使った整備作業後の確認に関する調査・研究

4-3 本邦において、整備要目を AHM (Airplane Health Monitoring) で代替するための課題と実現

に向けたプロセスの調査・研究

5. 航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究

5-1 航空機氷塊付着状況調査^(注)

6. 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究

6-1 運航乗務員の教育制度に関する調査・研究

6-2 将来の航空の発展に向けた人財確保に関する共有連絡会

6-3 客室乗務員の訓練及び審査のための CBTA プログラムに関する調査・研究

6-4 運航乗務員の CBTA 関連通達の整理・見直しに関する調査・研究

6-5 運航乗務員の航空従事者実地試験実施基準及び実地試験細則の見直しに向けた調査・研究

6-6 航空整備士に対する CBTA プログラムの本邦内での適用に関する調査・研究

6-7 運航乗務員の CRM 訓練の充実にに関する調査・研究

7. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究

7-1 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（運航分科会）

7-2 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（整備分科会）

8. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙

8-1 航空輸送技術講演会の開催

8-2 国際航空安全セミナー等への参加

8-3 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究

9. 航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供

該当なし

10. その他

10-1 航空事故、異常運航に係る対応に関する調査

10-2 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究

10-3 諸外国における空港制限区域内の運用に係る基準等に関する調査・研究

10-4 地域航空会社の協業高度化に関する調査^(注)

(注)：受託を希望している事業であり、2024 年 7 月現在で受託未定の事業

IV. 事業の実績

1. 調査・研究事業実績一覧

事業項目	調査研究項目	実施年度
1 航空輸送における 運航技術の改 善に関する調 査・研究	・雪氷滑走路及び機材の除雪氷が航空機の運航に与える影響に関する調査・研究	1989～91
	・滑走路面管理システムに関する調査（受託）	1990
	・新千歳空港滑走路面監視装置のデータ評価（受託）	1993
	・新千歳空港滑走路面監視装置の予測機能調査（受託）	1994
	・ETOPS の時間延長に係わる調査・研究	1996,97
	・航空機が必要とする携行燃料に関する調査・研究	1996,99,00
	・航空機の運航における乗客重量の設定基準に関する調査・研究	1997,98
	・雪氷路面における摩擦係数測定装置に関する調査・研究（受託）	1998～00
	・ETOPS（180 分を超える）に関する調査・研究	1999,00
	・CVRに関する調査・研究	1999,00
	・FMS を用いた Approach 方式等に関する調査・研究	2000
	・空港周辺の低層ウインドシヤー予知方法に関する調査・研究	2000,01
	・雪氷状況調書及び雪氷に係わる航空情報の提供方法に関する調査（受託）	2001
	・FMS VNAV を活用した非精密進入方式に関する調査・研究	2001
	・雪氷滑走路摩擦係数に係わる測定機器間等の相関性に関する調査（受託）	2002
	・GNSS を含む新たな FMS RNAV 運航方式に関する調査・研究	2002～04
	・雪氷路面の滑り防止のため滑走路、誘導路への砂撒布の調査・研究	2003
	・国内線標準乗客重量の見直しに係わる調査・研究	2004,05
	・Electronic Flight Bag の動向に関する調査・研究	2004
	・RNAV 運航推進に係わる調査・研究	2005,06
	・Head-Up Display による高カテゴリー運航についての調査・研究	2005～07
	・EFB 導入に向けた航空機搭載文書の電子化についての調査・研究	2006
	・電子航法データの品質保証システムに関する調査・研究	2006
	・雪氷滑走路における航空機摩擦係数測定調査・研究	2006
	・GBAS 運航に関する調査・研究	2007,08
	・米国 ETOPS 新ルールの調査・研究	2007
	・新たな進入方式（GLS, RNP AR, AWO）導入に向けた調査・研究（注）	2009～12
	・新たな進入・出発方式（GLS, RNP AR, AWO）導入に向けた調査・研究（注）	2013～24
	・Tailored Arrival(H23,H24:CDO/TBO)に関する調査・研究	2008～12
	・運航関連制度に関する意見交換会	2010～
	・ICAO 燃料算定基準に関する調査・研究	2011～16
	・ポータブル電子機器を EFB として利用することに関する調査・研究	2012,13
	・客室乗務員の必要数に係る基準の調査研究	2012
	・ポータブル型 EFB の機能拡張に関する調査・研究	2014～17
	・雷情報に基づく航空機被雷防止対策の調査・研究	2013～14
	・GBAS CAT I の運航要件に関する調査・研究	2015
	・極低温下の進入着陸における高度補正に関する調査・研究	2015～17
	・諸外国における航空機追跡に係る ICAO Annex 6 第 1 部規定への対応・検討に関する調査・研究	2017～23
	・脱炭素に資する運航基準高度化に係る調査（受託）	2022
	・Liquid Water Equivalent System(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究	2024
	・航空機材関係技術資料の調査・研究及び翻訳	1989～91
	・経年航空機の整備等への NDI 自動化技術に関する調査・研究	1992
	・修理改造の区分に関する調査・研究	1993,94

事業項目	調 査 研 究 項 目	実施年度
2 航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究	・デアイシングパッドの設置・運用に係わる調査・研究（受託） ・航空機整備に使用する試験装置等の同等性(Equivalency)の評価方法に関する調査・研究 ・最新無線情報通信技術の航空機に与える影響に関する調査・研究 ・整備関連制度に関する意見交換会 ・航空機の防除雪氷に関わる作業基準の設定指針に関する調査・研究 ・航空機の消毒等に関する調査・研究 ・定時整備および MR 設定時間変更に関する諸外国の現状の調査・研究 ・AMOC の取り扱いに関する諸外国の現状の調査・研究 ・航空機に使用されるシンボル・プラカードに対する理解度の調査・研究 ・諸外国における電子署名、電子記録の活用状況と本邦での実用化に向けた調査・研究 ・画像認識技術と目視精度の同等性に関する調査・研究（注） ・航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究（注）	1994,95 2003 2004～08 2004～ 2007 2007 2010～11 2010 2011 2016,17 2017 2018～
3 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	・航空機検査制度の運用に関する調査研究及び新検査制度に基づく航空機の安全確保に関するパンフレットの作成 ・航空機の安全性に係わる情報データベース化、ネットワーク構築に関する調査・研究 ・航空機の運航業務におけるヒューマンファクター（H/F）に関する調査・研究 1）航空機の自動化に係わる H/F の調査・研究 2）運航乗務員のH/Fに係わる教育訓練の調査・研究 ・インシデント情報交換システムに関する調査・研究 ・整備規程・整備改造規程のあり方に関する調査・研究 ・航空輸送事業に係わる安全規制のあり方に関する調査・研究 ・航空安全に関する情報の公開についての調査・研究（助成） ・「設計変更等承認の委任制度」に関する調査・研究 ・世界的情報交換システムに関する調査・研究(GAIN)（受託） ・航空法および同法施行規則の改正に係わる調査・支援 ・自発的安全報告制度の構築 ・航空安全情報ネットワーク（大型機ASI-NET）の運営 ・運航の安全に係わる品質保証制度についての調査・研究 ・航空安全情報ネットワークの小型航空機への拡張に関する調査・研究（助成） ・飛行データ解析プログラムに関する調査・研究 ・Safety Management Systemに関する調査・研究 ・Threat & Error Management(TEM)に関する調査・研究 ・航空安全情報ネットワーク（小型機ASI-NET）の運営 ・航空安全情報報告制度の調査・研究（受託） ・安全マネジメントシステムの調査・研究（注） ・安全マネジメントシステムに関する意見交換会（注） ・Global Aviation Safety Roadmap の調査・研究 ・我が国におけるSMSの総合的推進に関する調査・研究 ・航空機的设计・製造における安全性向上のための研究調査（受託） ・我が国の自発的安全報告制度（運航者関連分野）のあり方に関する調査・研究 ・本邦航空分野における自発的報告と共有を促す環境整備に係る調査（受託） ・Fatigue Risk Management System(FRMS)に関する調査・研究 ・客室安全に関する連絡会 ・BASA（航空安全相互承認協定）に関する意見交換会 ・自発的報告制度のあり方懇談会 ・SSPIに関する懇談会	1996 1996 1996～98 1996,97 1996,97 1997 1997 1998 1998,99 1998～04 1998～00 1999 1999～14 2000～02 2003 2003,04 2003,04 2004 2004～14 2005 2006～22 2023～24 2007 2008 2009 2009 2010 2010～14 2011～ 2012～ 2012 2013

事業項目	調 査 研 究 項 目	実施年度
3 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	・諸外国における安全管理システムの運用実態の調査 ・Loss of Control（LOC）対策に関する国際動向の調査・研究 ・整備およびグラウンドハンドリングにおけるLOSAの調査・研究 ・航空安全プログラムの下での自発報告制度（VOICES）の運営（受託） ・国際連携による安全情報の収集・分析ならびに共有に係る調査 ・疲労に係るリスク管理に関する調査・研究 ・国内空港への低層風情報提供システムの整備に関する調査（受託） ・疲労リスク管理における基礎的知識付与を目的とした初期教材の作成 ・自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究 ・義務報告で収集されるHEに係る安全情報の活用促進 ・航空機乗組員の疲労管理（受託） ・国の安全指標の見直し（受託） ・紛争地域上空通過に係る安全対策に関する調査・研究 ・外国における旅客運送事業によるウェットリースの実態調査 ・整備従事者の疲労リスク管理に関する調査 ・Fatigue Risk Management（FRM）に関する実態調査および研究^{（注）} ・運航乗務員の疲労リスク管理の実態共有と今後の展開に向けた調査^{（注）} ・疲労リスク管理に係る課題等の共有連絡会^{（注）} ・回転翼航空機における航空機乗組員の疲労管理に関する調査（受託） ・パイロット・サポートプログラム（PSP）に関わる調査・研究^{（注）} ・パイロット・サポートプログラム（PSP）に係る課題等の共有連絡会^{（注）} ・航空機乗組員の疲労リスク管理システム（FRMS）に関する調査（受託） ・客室乗務員の疲労管理に関する調査（受託） ・安全目標・安全指標・安全目標値に関する調査・研究 ・航空機サイバーセキュリティに関する調査・研究 ・定量的火山灰情報への対応についての調査・研究	2013,14 2013,14 2014 2014～ 2015 2015 2016～18 2017 2017～ 2017～ 2017,18 2017 2018,19 2018,19 2018,19 2019 2020 2021～ 2019 2020～ 2023～ 2020 2021～ 2023～ 2024～ 2024
4 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	・修理改造認定事業場の実態調査 ・耐空性改善通報（TCD）のデータベース化 ・諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・研究 ・予備品証明制度に関する調査・研究 ・耐空性改善通報（TCD）のデータベースのソフト変換に対する検討 ・機体の整備時間間隔変更方式に関する調査・研究 ・航空機の整備等における品質保証制度に関する調査・研究 ・装備品の安全性を確保するための制度に関する調査・研究 ・整備士制度に関する調査・研究 ・航空機の安全確保等の制度に関する調査・研究 ・整備要目の変更に関する調査・研究 ・航空機安全性向上技術等に関する調査（受託） ・発動機等の重要装備品の整備に係わる検討 ・航空機用幼児座席に関する技術基準の調査・研究（助成） ・STC 及び修理開発に係わる耐空性基準への適合方法、手順の標準化に関する調査・研究 ・整備、改造業務の供給者に対する共通監査制度に関する調査・研究 ・OPP に関する本邦内での取り扱いに関する調査・研究 ・航空機及び装備品の設計検査のあり方に係る調査・研究 ・航空機及び装備品の設計検査の認定事業場で参照すべき設計審査マニュアルの検討（受託） ・航空会社とそのグループ企業による整備のあり方に関する調査・研究 ・航空機内での医療機器利用に関する調査・研究	1991 1991 1991～ 1992,93 1992,93 1993 1994 1994,95 1995,96 1995 1996 1997～09 1999,00 2000 2001,02 2001,02 2002 2004,05 2005 2005 2006

事業項目	調 査 研 究 項 目	実施年度
4 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	・航空機の修理・改造および損傷許容性評価に基づく整備要件に関する調査・研究 ・航空機のシステムに関する耐空性強化プログラム/燃料タンクの安全性に関する調査・研究 ・特定本邦航空運送事業者が使用する航空機装備品の調達経路等に関する調査・研究 ・諸外国における包括的な飛行許可の運用と実態の調査 ・民間転用機の耐空性基準に関する調査・研究（受託） ・航空機に装備すべき救急用具に関する調査・研究 ・国産旅客機の運航開始後に報告される不具合等への対応に係る調査・研究（注） ・国産旅客機の運航開始に向けた諸課題への対応に係る調査・研究（注） ・航空の安全に関する相互承認協定に関する調査・研究 ・機内インターネット装置等の装備に伴う機体の T-PED 耐性の認証・維持に係る合理的な手法の調査・研究 ・航空機機体装備品への RFID 導入に関する調査・研究 ・FDR/CVR の整備要件の検討 ・航空機検査制度等の見直しに向けた調査・研究（注） ・装備品に関する航空法改正に関する調査・研究（注） ・整備委託先監査のプール化に向けた調査・研究 ・航空機整備に関連する記録の電子化促進に向けた調査・研究 ・効率的な仕様承認取得プロセス実現に向けた調査・研究 ・整備要目の一時的延長に関する調査・研究 ・第5世代移動通信システム導入に伴う基地局と航空機電波高度計の周波数共用に関する調査・研究 ・輸出耐空証明の発行手続きに関する調査・研究 ・検査・確認における「現地現物」又は「リモート」で実施する行為の整理に関する調査・研究 ・耐空証明検査における地上試験・飛行試験の実施方法に関する調査・研究 ・法確認の方法に関する調査・研究	2008 2008 2009 2012 2012 2014 2015,16 2017~20 2015~21 2016 2017 2018 2018,19 2020,21 2019,20 2021,22 2021 2021 2022,22 2022 2022,23 2022 2024
5 航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	・航空機からの落下物の防止に関する調査・研究（受託） ・今後の航空機騒音対策のあり方に関する調査（受託） ・ISO規格による環境管理に関する調査・研究 ・航空機氷塊付着状況調査（受託） ・ISO規格による環境管理及び品質管理に関する調査・研究 ・大阪国際空港騒音軽減運航方式調査（受託） ・騒音軽減運航方式の基礎調査（受託） ・航空機からの落下物の防止に係わる検討 ・ICAO の騒音軽減出発方式に関する調査（受託） ・ヘリコプターやドローンが地上の交通機関等に与える影響についての調査・研究 ・国際航空分野の CO2 削減長期目標の検討に向けた実態調査（受託）	1990 1994,95 1995 1997~ 1998,99 1998,99 2005~10 2005 2006 2007 2019
6 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	・航空機運航乗務員の資格要件・訓練・審査に関する調査・研究 ・加齢乗員による運航についての調査・研究 ・機長路線資格認定制度に関する調査・研究 ・航空従事者（操縦士）養成施設の指定方法見直しについての調査・研究 ・航空従事者（整備士）養成施設の指定方法見直しについての調査・研究 ・「航空従事者技能証明等学科試験問題の標準化に関する調査委員会」の支援 ・航空従事者の技量維持のあり方に関する調査・研究（助成） ・航空専門学校カリキュラムへの大型機整備知識、経験の反映に関する調査・研究 ・ICAOによるパイロットの技能証明及び訓練に係わる基準の見直しの調査・研究 ・LOSA(Line Operation Safety Audit)の調査	1992 1995,96 1996,97 1998,99 1998,99 1999,00 2001 2001,02 2001~04 2002

事業項目	調査研究項目	実施年度
6 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	・航空機運航乗務員の資格要件・訓練・審査に関する調査	2003
	・航空機乗員の加齢と技能についての調査・研究（受託）	2003
	・操縦士等に対する語学要件のあり方に関する調査・研究	2003,04
	・操縦士の養成に係わる基礎調査	2004,05
	・操縦士に対する航空英語能力証明試験モデルの開発（助成）	2005
	・Mixed Fleet Flying(MFF)に係わる調査・研究	2005
	・整備士養成機関における大型機に対応した整備士養成に関する検討	2005
	・Multi-Crew Pilot License(MPL)に係わる調査・研究	2005～08
	・新型航空機に対応した整備士の訓練・試験のありかたに関する検討	2006
	・ヒューマンエラーを考慮した航空従事者教育訓練方式の確立に係る調査（受託）	2006～08
	・FSTD（模擬飛行装置等）認定要領改定に向けた調査・研究	2008,09
	・整備業務のパフォーマンスモニターに関する調査・研究	2009
	・諸外国における機長の認定要件に関する調査・研究	2011
	・Advanced Qualification Program(AQP)導入に向けた調査・研究	2012
	・高カテゴリー航行を行う操縦者の要件に関する調査・研究	2012
	・整備士資格制度および養成のありかたに関する調査・研究	2012～15
	・技術者（操縦士・整備士）の需要予測に関する調査・研究	2013,14
	・模擬飛行装置の認定に関する品質管理システム（QMS）の要件、定期検査等に関する調査・研究	2013
	・外国人ライセンス書換手続簡素化に及び機長昇格プロセスの効率化に関する調査	2014
	・航空機乗員の加齢と技能に関する調査検討（受託）	2014
	・UPRT(Upset Prevention & Recovery Training)に関する調査・研究	2015～17
	・客室乗務員に関わる訓練についての調査・研究	2015,16
	・EBT(Evidence Based Training)に基づく操縦士訓練のあり方に関する調査・研究	2016
	・Flight Operational Commonality に関する調査・研究	2017
	・空港資格要件に関する意見交換会	2017
	・危険物輸送に係る教育訓練手法の変更に関する調査・研究	2018～20
	・諸外国における回転翼航空機における吊り下げ貨物輸送に係る教育訓練の実態調査	2018
	・Approved Training Organization(ATO)に関する調査・研究	2018,19
	・計器飛行証明の試験科目の見直しに関する調査（受託）	2018
	・外国人整備士の有効活用のための調査・研究	2019
	我が国における航空整備士の養成確保に関する調査（受託）	
	・航空機の異常姿勢の予防及び異常姿勢からの回復に係る訓練に関する調査（受託）	2019
	・将来の航空の発展に向けた人財確保に関する調査・研究	2020～
	・EASA Integrated System および准定期運用操縦士技能証明（MPL）制度の調査・研究	2020
	・FSTD の有効活用に関する調査・研究	2020～22
	・技能証明等の学科試験効率化に関する調査・研究	2020
	・搭載管理業務に係る教育訓練の標準化に関する調査・研究	2021
	・客室乗務員の訓練及び審査のための CBTA プログラムに関する調査・研究	2021～
	・PANS TRG Doc9868 3rd edition 2020 および CBTA の本邦内での適用に関する調査・研究（注）	2021
	・運航乗務員に対する CBTA プログラムの本邦内での適用に関する調査・研究（注）	2022
	・運航乗務員に対する CBTA プログラムの本邦内での適用に関する連絡会（注）	2023
	・諸外国における航空英語能力証明の現状に関する調査・研究	2022

事業項目	調 査 研 究 項 目	実施年度
6 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	・海外ライセンス保有者の一等航空整備士資格切り替えプロセス確立のための調査・研究 ・効率的な飛行機操縦士養成手法に関する調査（受託） ・運航乗務員の教育制度に関する調査・研究 ・海外の FSTD に対する本邦認定手続きの簡素化・最適化のための調査・研究 ・我が国における DPE (Designated Pilot Examiner) の導入に向けた調査・研究 ・航空整備士に対する CBT A プログラムの本邦内での適用に関する調査・研究 ・認定事業場の確認主任者選任における整備士資格制度に関する調査・研究 ・運航乗務員の CBT A 関連通達の整理・見直しに関する調査・研究 ・運航乗務員の航空従事者実地試験実施基準及び実地試験細則の見直しに向けた調査・研究 ・AMTO およびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究	2022 2022,23 2023～ 2023 2023,24 2023～ 2023 2024～ 2024～ 2024
7 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	・航空機整備従事者技能証明に関する諸外国の法規の調査・研究 ・各国、各機関の航空に関する法規、基準類の収集・整理 ・航空機材の検査制度の運用に関する調査・研究 ・航空機の型式と運航乗務員及び整備士の資格限定に関する調査・研究 ・航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（運航分科会） ・乗客等の標準体重の設定に関する調査・研究 ・航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究（整備分科会） ・航空機の運航及び整備に係わる法体系の国際比較 ・航空機整備に係わる国際基準等の調査・研究 ・ETOPS/LROPS (3,4 発機の長距離飛行) に関する調査・研究 ・非常口座席に関する調査・研究 ・エアラインにおける Partial Evacuation Demonstration 要件に関する調査・研究 ・航空機安全に係る国際連携強化調査 (受託) ・特別な方式による航行に係る耐空性要件の調査（受託） ・雪氷滑走路での離着陸性能に関する国際基準等の調査・研究	1990,91 1991 1993,94 1993 1994～ 2020 1994～ 1996,97 2001,02 2003 2006 2007 2007～09, 11～17,19 2015 2016,17
8 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	・航空輸送技術講演会の開催 ・運航技術及び整備技術に関するセミナー、シンポジウム等への参加 ・航空輸送技術国際シンポジウムの開催（助成） ・航空におけるヒューマンファクターの調査・研究 ・Flight Safety Foundation (FSF) 国際安全セミナーへの参加 ・U.S./Europe International Aviation Safety Conference (IB JAA/FAA Harmonization 会議) への参加^(注) ・国際航空安全セミナー等への参加^(注) ・GAIN Asia-Pacific Regional Conference の開催支援（助成） ・演劇「CVR:チャリ・ビ・クア・マ」の鑑賞（受託） ・操縦士等に対する語学要件に関する ICAO 地域セミナーの開催（助成） ・CFIT 対策/ALAR Workshop の開催（助成） ・安全マネジメントシステム・セミナーの開催（助成） ・航空安全マネジメントシステムの推進のための実践的ハンドブック作成と実務者向けワークショップの開催（助成） ・航空安全フォーラム-安全文化を考える- の開催(設立 20 周年記念事業)（助成） ・インドネシア 航空会社監督能力向上研修（受託） ・航空安全マネジメントシステム・自発的安全報告制度に関する講演会（助成） ・インドネシア 自発報告制度の向上のための研修（受託）	1990～ 1990～97 1995 1996～ 1998 1998～22 2023～ 2002 2003 2004 2006 2007 2008 2009 2009～25 2010 2016～18

事業項目	調査研究項目	実施年度
9 航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供	- 航空輸送に於ける整備に係わる各種データの定期的収集、解析、索引等データベース作成技術に関する調査・研究 - 故障報告、異常運航報告のデータベース共有化及び電算化 - 世界の事故報告(機体重量5,700kgを超える)のデータベース共有化及び電算化 - TCDに関するデータベース管理システムの維持・管理及びデータの提供 - 我が国の事故報告(機体重量5,700kg以下)のデータベース共有化及び電算化 - 航空機材不具合報告書管理システム(ATMS)の維持・管理 - 航空事故データベース管理システム(ARIS)の維持・管理及びデータの提供 - 欧州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査(委託) - 航空機安全情報システム(ACSIS)の維持・管理(受託) - 航空安全情報交換システムの構築(助成) - 航空安全情報ネットワーク(大型機ASI-NET)の維持・管理 - 航空安全情報ネットワーク(小型機ASI-NET)の維持・管理 - 米州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査(委託)	1989,90 1990,91 1991 1991~96 1992 1992~08 1993~06 1992~10 1997~08 1998,99 1999~14 2004~14 2005~09
10 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	- 高地に於ける空港基本施設整備に関する基礎調査(受託) - 飛行検査用航空機の導入に関する調査・研究(受託) - 航空機からの落下物対策に関する調査及びパンフレット作成(受託) - 低中高度飛行検査用航空機導入に関する調査(受託) - 航空機と鳥の衝突防止に関する調査(受託) - 非常脱出誘導に関する調査 - ヘリコプター運航の安全対策等に関する調査(受託) - 航空機のシートベルト常時着用の促進等に関する調査 - 航空事故、異常運航に係わる対応に関する調査 - パーティ方式による事故調査 米国・欧州の実態調査(受託) - 空港施設安全化調査(空港安全技術懇談会)(受託)^(注) - 航空機地上走行時の安全性向上検討調査(受託)^(注) - 空港施設安全性向上検討調査(受託)^(注) - 多機種運航の安全強化に関する調査(受託) - AIS(航空情報)の品質保証システムに関する調査(受託) - 飛行検査業務におけるCRM訓練強化に関する調査・研究(受託) - FIR統合に伴う国際対空通信業務実施に関する調査(受託) - ドクターヘリに関する基準等の整理に関する調査・研究 - 羽田空港再拡張に関連する路面性状のシミュレータ検証(受託) - 空港内車両制限の緩和に係わる調査(受託) - 航空事故データベースの構築に関する調査・研究(受託) - 客室乗務員の訓練審査に関する調査・研究 - 飛行場の安全管理システムに関する調査・研究(受託) - 航空灯火による誤進入防止対策基礎調査(受託) - 航空保安業務における安全管理導入のためのガイダンス等の作成(受託) - 飛行場制限区域内事故に関する実態調査(受託) - 航空保安業務における安全分析・安全研究にかかる調査(受託) - 雪氷滑走路等摩擦係数測定機器導入に関する調査 - 民間輸送機の整備計画の妥当性検証プロセスの構築及び運用について技術支援(受託) - ヘリコプター事業の運航・整備に関する調査・研究 - ヘリコプターによるスリング輸送に係る制度・基準についての調査・研究 - 航空保安に係る教育訓練等実態、航空保安教育訓練の運用状況調査(受託) - 国産ジェット旅客機用模擬飛行装置の認定に係る調査(受託)	1989 1990,91 1990,17 1994 1996~98 1996,97 1997 1998,99 1999~ 2006 2000~03, 05~09, 12~19 2021,22 2023 2000,01 2002~04 2002~11, 13,15,17 2002 2002 2003 2004 2005 2005 2005 2005 2006 2007 2007 2008 2009~13 2011 2012 2013,14 2013

事業項目	調 査 研 究 項 目	実施年度
	・民間輸送機の開発及び運用についての技術支援（受託） ・遠隔操縦機(RPA)の安全確保に係るリスクの調査 ・航空機の新技术等に関する安全に係るリスクの調査 ・成田空港GBAS導入要件に係るGLS対応機数等の調査（受託） ・滑走路面状態評価方式導入に関する基礎調査（受託） ・国際的な地上取扱業務マニュアル翻訳作業及び本邦航空会社お地上取扱業務の諸規則・訓練内容の比較調査（受託） ・航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究 ・報告の義務に該当する航空機に関する事故の基準に関する調査 ・燃料給油に関わる手順の統一化等に関わる調査 ・ASIMSの更新に向けた調査 ・系列を超えた会社間の協業による効率的かつ安定的な運航・整備体制確立のための調査（受託） ・航空需要の回復・拡大に迅速に対応するための安全規制の集中的な見直し（乗員についての規制・運用の見直し）のための調査・研究【官民一体となった体制】 ・諸外国における空港制限区域内の運用に係る基準等に関する調査・研究 ・電子パイロットライセンス導入に関する調査・研究 ・航空機からの部品欠落調査（その1、その2）（受託） ・操縦士の資格切替え制度及び訓練課程に関する調査（受託） ・地域航空会社の協業高度化に関する調査（受託）	2013～17 2014 2014,15,17 2017 2017 2017 2018～ 2019 2020 2020 2020 2020～22 2021～23 2021 2021 2021 2024

(注)：事業名称を変更して継続した事業を示す

2. 調査・研究報告書一覧

事業年度	受託	表 題
1989 年度	* *	航空機の運航に係る安全対策調査報告書 高地に於ける空港基本施設整備計画基礎調査報告書
1990 年度	* * * * *	航空機からの落下物の防止について（パンフレット- 和文、英文） 滑走路面管理システムに関する調査報告書 飛行検査用航空機導入に関する調査報告書（その1） 航空機整備従事者技能証明に関する諸外国法規の調査・研究中間報告書 航空輸送に於ける整備に係わる各種データの定期的収集、解析、検索等データベース作成技術に関する調査・研究中間報告書 飛行検査用航空機導入に関する調査報告書（その2） 飛行検査用航空機導入に関する調査報告書
1991 年度		諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 湿潤及び雪氷滑走路が航空機に与える影響に関する調査・研究報告書 航空機整備従事者技能証明に関する調査・研究報告書 航空輸送に於ける整備に係わる各種データの定期的収集、解析、検索等データベース作成技術に関する調査・研究報告書 修理改造認定事業場実態調査報告書
1992 年度		諸外国の耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 予備品証明制度に関する調査・研究中間報告書 航空機材の検査制度の運用に関する調査・研究中間報告書 航空機運航乗務員の資格要件・訓練・審査に関する調査・研究 中間報告書 経年航空機整備等への NDI 自動化技術に関する調査・研究報告書 航空機構造検査の非破壊検査法（ハンドブック）
1993 年度	* *	諸外国の耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の型式と運航乗務員及び整備士の資格に係わる調査・研究報告書 航空機運航乗務員の資格要件・訓練・審査に関する調査・研究報告書 予備品証明制度に関する調査・研究報告書 航空機材の検査制度の運用に関する調査・研究報告書 機体の整備時間間隔変更方式に関する調査・研究報告書 新千歳空港滑走路面監視装置のデータ評価調査報告書
1994 年度	* * * * *	低中高度飛行検査用航空機導入に関する調査報告書 航空機の整備等における品質保証制度に関する調査・研究 予備品の有効期限に関する技術検討報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書 今後の航空機騒音対策のあり方に関する調査報告書（発生源対策関係） 新千歳空港滑走路面監視装置の予測機能調査報告書 航空機の修理改造区分に関する調査・研究報告書
1995 年度	* *	装備品の安全性を確保するための制度に関する調査・研究報告書 航空機の安全確保等の制度に関する研究会報告書

事業年度	受託	表題
		航空機検査制度のあり方について デアイシング・パッドの設置・運用に関する調査・研究報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の運航に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（運航分科会） 航空機の整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（整備分科会） 整備士制度に関する調査・研究報告書（中間報告書） ISO 規格による環境管理に関する調査・研究報告書
1996 年度	* *	加齢乗員による運航についての調査・研究報告書 航空機が必要とする携行燃料に関する調査・研究報告書 航空機の非常脱出誘導に係わる研究（中間報告書） 航空機と鳥の衝突防止に関する調査報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（運航分科会） 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（整備分科会） 整備士制度に関する調査・研究報告書 航空機検査制度の運用に関する調査・研究及び新検査制度に基づく航空機の安全確保に関するパンフレットの作成報告書 整備要目・運用許容基準の変更に関するガイドラインの策定報告書
1997 年度	* * * * * * * * * * *	ヘリコプター運航の安全確保に関する調査・研究報告書 ETOPS の時間延長に係わる調査・研究報告書 航空運送事業に携わる操縦士の資格制度に関する調査・研究報告書 運航乗務員のヒューマン・ファクターに係わる教育訓練に関する調査・検討報告書 インシデント等情報交換システムに関する調査・検討報告書 整備規程／整備改造規程のあり方に関する調査・検討報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（運航分科会） 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告書（整備分科会） 航空運送事業者に係わる安全規制の在り方に関する調査・研究報告書 航空機の非常脱出誘導に関する調査報告書 航空機と鳥の衝突防止に関する調査（その２）報告書 航空機と鳥の衝突防止ガイド 航空機安全性向上技術等に関する調査報告書 航空機の運航整備に係わる法体系の国際比較に関する調査・研究報告書 航空機の自動化に係わるヒューマン・ファクターに関する調査・研究報告書
1998 年度	* *	航空安全に関連する情報の公開についての調査・研究報告書 航空機の運航における乗客重量の設定基準に関する調査・研究報告書 世界的インシデント等情報交換システムに関する調査・研究報告書 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（整備分科会） 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書

事業年度	受託	表 題
	* *	大阪国際空港騒音軽減運航方式調査報告書 航空機と鳥の衝突防止に関する調査（その３）報告書
1999 年度	* * * * * * * * *	ISO 規格による環境管理および品質管理に関する調査・研究報告書 指定航空従事者養成施設の指定方法見直しについての調査・研究報告（整備関連） 指定航空従事者養成施設の指定方法見直しについての調査・研究報告（運航関連） 大阪国際空港騒音軽減運航方式調査報告書ーリバース・スラストの使用抑制についてー 設計変更等の承認に係わる委任制度に関する調査・研究報告書 世界的インシデント等情報交換システムに関する調査・研究報告書 航空安全情報交換システムの構築に関する報告書 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 航空機のシートベルト常時着用の促進等に関する調査・研究報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（整備分科会） 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（運航分科会） 雪氷滑走路摩擦係数測定機器に関する調査・研究報告書
2000 年度	* * * * * * * * * * *	航空機が必要とする携行燃料に関する調査・研究報告書- Contingency Fuel の見直しについて- 発動機等の重要装備品の整備に係わる調査・研究報告書 CVR に関する調査・研究報告書 ETOPS（180 分を超える）に関する調査・研究報告書 -207 分 ETOPS について- 空港安全技術検討調査報告書 世界的インシデント等情報交換システムに関する調査・研究報告書 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（運航分科会） 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（整備分科会） 航空機用幼児座席技術基準設定に係る調査・研究報告書 運航の安全に係わる品質保証制度についての調査報告書 -監査制度を中心として- 多機種運航の安全強化に関する調査・研究報告書 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 雪氷滑走路等摩擦係数測定機器に関する調査報告書（平成 11 年度および 12 年度調査） OPERATOR'S FLIGHT SAFETY HANDBOOK
2001 年度	* * * * *	品質管理システム（AIS）に関する調査報告書 -航空情報業務- 空港周辺の低層ウインドシャワー予知に関する調査・研究報告書 航空におけるヒューマンファクターに関わる調査・研究委員会 整備分科会報告書（中間報告） FMS VNAV を活用した非精密進入方式に関する調査・研究報告書 空港安全技術検討調査報告書 世界的インシデント等情報交換システムに関する調査・研究報告書 雪氷状況調査及び雪氷に係わる航空情報の提供方法に関する調査報告書 航空機安全性向上技術に関する調査・研究報告書-乱気流に対する客室安全向上のために- 航空機の運航・整備に係わる FAR 等の動向に関する調査・研究報告（運航分科会）

事業年度	受託	表 題
		品質管理システム（AIS）に関する調査（その２）報告書—航空情報業務—
2004 年度	* 飛行場の制限区域内車両の安全性等に関する調査報告書 - 航空機及び装備品の設計検査のあり方に係る調査・検討委員会報告書 - GNSS を含む新たな FMS/RNAV 運航方式に関する調査研究報告書 - ICAO によるパイロットの技能証明および訓練に係る基準の見直し調査・研究報告書 - 操縦士等に対する語学能力要件調査・研究委員会報告書 - 世界的インシデント等情報交換システムに関する調査・研究報告書 - 国内運航における標準乗客重量の見直しに関する調査・研究委員会 ワーキンググループ報告書 - Electronic Flight Bag の動向に関する調査・研究報告書 * ICAO 事故防止マニュアル第２版ドラフト（翻訳集） - 最新無線情報通信技術の航空機に与える影響に関する調査・研究報告書 * 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 - 航空機の運航・整備に係る FAR 等の動向に関する調査・研究報告書 運航分科会 - 航空機の運航・整備に係る FAR 等の動向に関する調査・研究報告書 整備分科会 * 飛行検査業務における CRM 訓練及びその評価に関する調査・研究報告書 - Safety Management System に関する調査・研究（その２）報告書 - 航空機及び装備品の設計検査のあり方に係る調査・検討委員会報告書（その２） - 品質管理システムに関する調査（その３）報告書 - Threat and Error Management に関する調査・研究報告書	
2005 年度	- 設計検査関連サーキュラー等に係る調査・検討委員会報告書 - 航空機からの落下物の防止に係る検討委員会報告書 * 飛行検査業務における CRM 訓練及びその評価に関する調査・研究報告書 - 最新無線情報通信技術の航空機に与える影響に関する調査・研究報告書（その２） * 基準解釈ガイドライン策定に関する調査報告書 - Mixed Fleet Flying に関する調査・研究報告書 * 空港安全技術検討調査報告書 * 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 - 整備士養成機関における大型機に対応した整備士養成に関する調査・研究報告書 - 操縦士等に対する航空英語能力証明試験モデル開発調査研究委員会報告書 - MPL に関する調査・研究報告書 - 諸外国の航空機耐空性技術基準改正案に関する調査・検討報告書 * 騒音軽減運航方式の基礎調査報告書 - 国内運航における標準乗客重量の見直しに関する調査・研究委員会報告書 - 客室乗務員の訓練・審査に関する調査・研究報告書 * 航空事故・インシデントデータベース構築に関する調査・研究報告書 - 航空機の運航・整備に係る国際機関及び諸外国の基準等に関する動向調査の報告書（運航分科会） * 航空灯火による誤進入対策検討基礎調査報告書 - 航空機の運航・整備に係る国際機関及び諸外国の基準等に関する動向調査の報告書（整備分科会） - Head Up Display に関する調査・研究委員会報告書	

事業年度	受託	表 題
		米国および欧州の調査・研究活動報告書（平成 17 年度）
2006 年度		RNAV 運航推進に係る調査研究報告書 Head Up Display 等を利用したカテゴリー運航に関する調査・研究報告書 EFB 導入に向けた航空機搭載文書の電子化についての調査・研究報告書 電子航法データの品質保証システムに関する調査・研究報告書 雪氷滑走路における航空機摩擦係数測定調査研究報告書 最新無線情報通信技術の航空機に与える影響に関する調査・研究報告書（その 3） 安全マネジメントシステムに関する調査・研究（その 3）報告書 * 航空機安全性向上技術等に関する調査・研究報告書 航空機内での医療機器利用に関する調査・研究委員会報告書 * ICAO の騒音軽減出発方式に関する調査報告書 MPL に係わる調査研究委員会中間報告書 * ヒューマンエラーを考慮した航空従事者等教育訓練方式の確立に関する調査報告書（運航乗務員） 新型航空機に対応した整備士訓練及び試験、審査のあり方に関する調査・研究報告書 航空機の運航・整備に係る国際機関及び諸外国の基準等に関する動向調査の報告書（整備分科会） 非常口座席のルールに関する調査・研究報告書 欧州航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書 米国航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書 * 飛行検査業務における CRM 訓練及びその効果の評価に関する調査・研究報告書 * 空港安全技術検討調査報告書 * パーティー方式による事故調査 調査報告書
2007 年度		HUD 等を利用したカテゴリー運航に関する調査報告書 GBAS 運航に関する調査・研究報告書 米国 ETOPS 新ルールに関する調査・研究報告書 防除雪氷体制に係る基準設定に関する調査・研究報告書 最新無線情報通信技術の航空に与える影響等に関する調査・研究報告書 航空機の消毒・防疫に関する調査・研究報告書 安全マネジメントシステム(SMS)に関する調査・研究（その 4）報告書 Global Aviation Safety Roadmap に関する調査・研究報告書 * 航空機安全性向上技術等に関する調査報告書 ヘリコプターのダウンウォッシュが地上の交通機関等に与える影響についての調査・研究報告書 * 航空機の操縦性、および安全性に関する検討調査報告（騒音軽減出発方式に関する調査関連） Multi-Crew Pilot License に関する調査研究報告書 * ヒューマンエラーを考慮した航空従事者等教育訓練方式の確立に関する調査報告書（客室乗務員） Partial Evacuation Demonstration 要件に関する調査研究報告書 * 航空機安全に係る国際連携強化調査報告書 ―ブラジル国制度・基準調査― 欧州航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書 米国航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書 * 空港安全技術検討調査報告書

事業年度	受託	表 題
	＊	飛行場制限区域内事故に関する実態調査報告書
	＊	航空保安業務における安全分析・安全研究における調査報告書
	＊	航空安全情報の収集に関する検討会報告書
2008 年度		GBAS 運航に関する調査報告書 Tailored Arrival に関する調査・研究報告書 最新無線情報通信技術の航空に与える影響等に関する調査・研究報告書
	＊	航空機安全性向上技術等に関する調査報告書
	＊	騒音軽減運航(連続降下)方式に関する調査報告書
		Multi-Crew Pilot License に関する調査研究報告書
	＊	ヒューマンエラーを考慮した航空従事者等教育訓練方式の確立に関する調査報告書(整備士)
		FSTD 認定要領改定に向けた調査研究報告書
		国際基準の動向調査(整備分科会)報告書
	＊	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書 ―シンガポール国制度・基準調査―
	＊	欧州航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書
	＊	米国航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書
	＊	空港安全技術検討調査報告書
	＊	雪氷滑走路等摩擦係数測定機器導入に関する調査報告書
2009 年度		新たな進入方式に関する調査研究報告書 我が国の自発的安全報告制度(運航関連分野)のあり方に関する調査研究報告書
	＊	航空機の設計・製造における安全性向上のための研究調査報告書
	＊	航空機安全性向上技術等に関する調査報告書
	＊	騒音軽減運航(連続降下)方式に関する調査報告書(平成21年度)
		FSTD 認定要領改定に向けた調査研究報告書
		整備業務のオペレーションモニターに関する調査研究報告書
		ICAO 燃料搭載基準の改定に伴う見直しに関する調査研究報告書
		航空機の運航・整備に係る国際機関および諸外国の基準等に関する動向調査報告書(整備)
	＊	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書
		欧州航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書
		米国航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書
	＊	空港施設安全化推進調査報告書
		航空機装備品の調達経路に関する調査
2010 年度		欧州航空界における技術開発・導入、航空安全行政等に係る情報収集・調査報告書 Fatigue Risk Management System(FRMS)に関する調査・研究報告書
	＊	本邦航空分野における自発的報告と共有を促す環境整備に係る調査報告書
		Tailored Arrival に関する調査研究報告書(その2)
	＊	騒音軽減運航(連続降下)方式に関する調査報告書(平成22年度)
		新たな進入方式に関する調査・研究報告書(平成22年度)
2011 年度		新たな進入方式に関する調査・研究報告書(平成23年度) Continuous Descent Operation(CDO/TBO)に関する調査・研究報告書

事業年度	受託	表 題
		航空機に使用されるシンボル・ブラカードに対する理解度調査（アンケート調査）の結果報告
	*	諸外国における機長の認定要件に関する調査・研究報告書
	*	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書 ― ハーネスタイプ CRS の安全性調査
2012 年度		新たな進入方式に関する調査・研究報告書(平成 24 年度)
		CDO/TBO に関する調査研究報告書(その 2)
		Fatigue Risk Management System(FRMS)に関する調査・研究報告書(その 2)
		AQP 導入に向けた調査・研究報告書
		高カテゴリー航行を行う操縦者の要件に関する調査・研究報告書
		欧米の整備士資格制度・試験制度の調査・研究報告書
	*	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書（NHF 飛行試験の見直しに係る技術検討）
	*	ヘリコプターによるスリング輸送に係る制度・基準についての調査・研究報告書
	*	空港施設安全化推進調査報告書(平成 24 年度)
2013 年度		新たな進入・出発方式に関する調査・研究報告書(平成 25 年度)
		諸外国における SMS の運用実態の調査・研究報告書(平成 25 年度)
	*	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書（平成 25 年度）
	*	空港施設安全化推進調査報告書(平成 25 年度)
	*	航空保安に係る教育訓練等実態調査報告書（平成 25 年度）
	*	国産ジェット旅客機用模擬飛行装置の認定に係る調査報告書
		ポータブル電子機器を EFB として利用することに関する調査・研究報告書
		Fatigue Risk Management System(FRMS)に関する調査・研究報告書(その 3)
2014 年度		新たな進入・出発方式に関する調査・研究報告書（平成 26 年度）
		諸外国における SMS の運用実態の調査・研究報告書（平成 26 年度）
	*	航空機安全に係る国際連携強化調査報告書（平成 26 年度）
	*	遠隔操縦機（RPA）の安全確保に係る調査報告書
	*	空港施設安全化推進調査報告書（平成 26 年度）
	*	航空保安に係る教育訓練等実態調査報告書（平成 26 年度）
		Fatigue Risk Management System(FRMS)に関する調査・研究報告書(その 4)
	*	航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査報告書（平成 26 年度）
	*	Fatigue Risk Management Systems Manual for Regulators（2012 Edition） 翻訳
		航空機安全に係る国際連携強化調査報告書別冊（NHF 飛行試験の見直しに係る技術検討報告書・同別冊）
		Loss of Control(LOC)対策に関する国際動向の調査・研究報告書
		整備およびグラウンドハンドリングにおける LOSA の調査・研究報告書
	*	操縦士の加齢による技能面への影響に関する調査報告書
	*	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（平成 26 年度）
		欧米における Preposition 制度の制度概要及び運用の調査
2015 年度		GBAS CAT I の運航要件に関する国際動向の調査・研究報告書（平成 27 年度）
		国際連携による安全情報の収集・分析ならびに共有に係る調査・研究報告書（平成 27 年度）
		疲労に係るリスク管理に関する調査・研究報告書（平成 27 年度）
		国産旅客機の運航開始後に報告される不具合等への対応に係る調査・研究報告書（平成 27 年度）

事業年度	受託	表 題
	* UPRT に関する調査・研究報告書（平成 27 年度） * 特別な方式による航行の耐空性要件調査報告書（平成 27 年度） * 航空機安全に係る国際連携強化調査報告書（平成 27 年度） * 空港施設安全化推進調査報告書（平成 27 年度） * 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（平成 27 年度） * ヘリコプターによるスリング輸送に係る制度・基準についての調査・研究 - 欧米における修理設計承認及び代理承認制度の概要及び運用に関する調査報告書	
2016 年度	- ICAO 燃料算定基準に関する調査・研究報告書 - ポータブル型 EFB の機能拡張に関する調査・研究報告書 - 極低温下の進入着陸における高度補正に関する調査・研究報告書（平成 28 年度） - 諸外国における電子署名、電子記録の活用状況と本邦での実用化に向けた調査・研究報告書（平成 28 年度） - 国産旅客機の運航開始後に報告される不具合等への対応に係る調査・研究報告書（平成 28 年度） - 機内インターネット装置等の装備に伴う機体の T-PED 耐性の認証・維持に係る合理的な手法の調査・研究報告書 - UPRT に関する調査・研究報告書（平成 28 年度） - 客室乗務員に関わる訓練についての調査・研究報告書（平成 28 年度） - EBT (Evidence Based Training) に基づく操縦士訓練のあり方に関する調査・研究報告書 - 雪氷滑走路での離着陸性能に関する国際基準等の調査・研究報告書（平成 28 年度） * 航空機安全に係る国際連携強化調査報告書（平成 28 年度） - 疲労リスク管理の基礎（平成 28 年度） - 整備士資格制度及び養成のあり方に関する調査・研究報告書（平成 28 年度） * 空港安全技術懇談会報告書（平成 28 年度） * 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（平成 28 年度）	
2017 年度	* 新技術等に対応した航空機の安全対策の強化調査報告書 - 画像認識技術と目視精度の同等性に関する調査・研究報告書 * 飛行検査業務における CRM 訓練強化に関する調査・研究報告書 - 電子署名、電子記録の活用のための基準整備に関する調査・研究報告書 * 航空機地上走行における安全化検討調査報告書 * 航空機乗組員の疲労管理に関する調査報告書 - 航空機機体装備品への RFID 導入に関する調査・研究報告書 * 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（平成 29 年度） * 航空機安全に係る国際連携調査報告書 * 国内空港への低層風情報提供システムの整備に関する調査報告書 - ペーパーレス運航の普及を前提としたポータブル型 EFB の機器承認基準に関する調査・研究報告書 - 自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究報告書 - 雪氷滑走路での離着陸性能に関する国際基準等の調査・研究報告書（その 2） * 航空機からの落下物防止対策集 * Implementaton of Measures to Prevent Objects Falling off Airplanes	

事業年度	受託	表 題
	* 系列を超えた会社間の協業による効率的かつ安定的な運航・整備体制確立のための調査報告書 - 技能証明等の学科試験効率化に関する調査・研究報告書 - 燃料給油に関わる手順の統一化等に関わる調査報告書 - 整備委託先監査のプール化に向けた調査・研究報告書（令和元年度～令和２年度） - 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究報告書（平成 30 年度～令和 2 年度） * 航空機乗組員の疲労リスク管理システム（FRMS）に関する調査 * 航空機氷塊付着状況調査 * 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（令和 2 年度） - 将来の航空の発展に向けた人財確保に関する調査・研究（令和 2 年度） - EASA Integrated System および MPL 制度に関する調査・研究報告書 - 危険物輸送に係る教育訓練手法の変更に関する調査・研究報告書	
2021 年度	- パイロットピアサポートプログラム ピアサポーター養成テキスト - 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究報告書 * 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（令和 3 年度） - 自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究報告書 * 客室乗務員の疲労管理に関する調査報告書 - 効率的な仕様承認取得プロセス実現に向けた調査・研究報告書 - 整備要目の一時的延長に関する調査・研究報告書 - 搭載管理業務に係る教育訓練の標準化に関する調査・研究報告書 * 航空機地上走行時の安全性向上検討調査報告書 - 諸外国における空港制限区域内の運用に関わる基準等に関する調査・研究報告書 * 航空機からの部品欠落（その 1）（その 2） - 航空需要の回復・拡大に迅速に対応するための安全規制の集中的な見直し（乗員についての規制・運用の見直し）のための調査・研究報告書（令和 2～3 年度）	
2022 年度	「航空機からの部品等の脱落防止について」教育訓練資料 - 耐空証明検査における地上試験・飛行試験の実施方法に関する調査・研究報告書 - 輸出耐空証明の発行手続きに関する調査・研究報告書 * 空港施設安全性向上検討調査報告書 - 検査・確認における「現地現物」又は「リモート」で実施する行為の整理に関する調査・研究報告書 - 海外ライセンス保有者の一等航空整備士資格切り替えプロセス確立のための調査・研究報告書 - 第 5 世代移動通信システム導入に伴う基地局と航空機電波高度計の周波数共用に関する調査・研究報告書（2021 年度～2022 年度） - パイロット・サポートプログラム（PSP）に関わる調査・研究報告書（2021 年度～2022 年度） - 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究報告書 - 航空機整備に関連する記録の電子化促進に向けた調査・研究報告書 - 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究報告書 - 将来の航空の発展に向けた人材確保に関する調査・研究報告書 - 自発報告を含む安全情報の有効な利用に関する調査・研究報告書 * 客室乗務員の疲労管理に関する調査報告書	

事業年度	受託	表 題
	＊	脱炭素化に資する運航基準高度化に係る調査報告書
	＊	効率的な飛行機操縦士養成手法に関する調査報告書
	＊	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（令和4年度） 諸外国における航空英語能力証明の現状に関する調査・研究報告書（2022年度）
2023年度		将来の航空の発展に向けた人財確保に関する調査・研究報告書（2023年度）
	＊	客室乗務員の疲労管理に関する調査報告書（令和5年度） 航空機からの落下物・部品脱落等の予防に関する調査・研究報告書（2023年度） 海外のFSTDに対する本邦認定手続きの簡素化・最適化のための調査・研究報告書（2023年度）
	＊	脱炭素化に資する運航基準高度化に係る調査報告書 認定事業場の確認主任者選任における整備士資格制度に関する調査・研究
	＊	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（令和5年度）
	＊	効率的な飛行機操縦士養成手法に関する調査報告書 航空需要の回復・拡大に迅速に対応するための安全規制の集中的な見直し（乗員についての規制・運用の見直し）のための調査・研究報告書【官民合同体制】（令和4～5年度） 検査・確認における「現地現物」又は「リモート」で実施する行為の整理に関する調査・研究報告書（2023年度） 航空-整備士に対するCBTAプログラムの本邦内での適用に関する調査・研究報告書（2023年度） 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究報告書（2023年度）
2024年度		航空機サイバーセキュリティに関する調査・研究報告書（2024年度）
	＊	地域航空会社の協業高度化に関する調査報告書（令和6年度） 安全目標、安全指標、安全目標値に関する調査・研究報告書（2023/2024年度） AMTOおよびベーシックトレーニングのあり方に関する調査・研究報告書（2024年度） 航空機整備における新技術の活用に関する調査・研究報告書（2024年度）
	＊	脱炭素に資する運航基準高度化に係る調査報告書 航空整備士に対するCBTAプログラムの本邦内での適用に関する調査・研究報告書（2024年度） 航空従事者への薬物検査・薬物教育等の実施に係る調査・研究報告書（2024年度） 運航乗務員の教育制度に関する調査・研究報告書（航空従事者養成施設・教官編）（2024年度） 運航乗務員の航空従事者実地試験実施基準及び実地試験細則の見直しに向けた調査・研究報告書（2024年度） 客室乗務員の訓練及び審査のためのCBTAプログラムに関する調査・研究報告書（客室乗務員へのCBTA導入ガイド）（2024年度） 我が国におけるDPE(Designated Pilot Examiner)の導入に向けた調査・研究報告書（2024年度） Liquid Water Equivalent System(LWES)活用によるホールド・オーバー・タイム設定の効率化に関する調査・研究報告書（2024年度） 定量的火山灰情報への対応についての調査・研究報告書（2024年度）
	＊	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務に関する報告書（令和6年度） 諸外国における空港制限区域内の運用に係る基準等に関する調査・研究報告書（2022年度～2024年度） 法確認の方法に関する調査・研究報告書（2024年度） 運航乗務員のCBTA関連通達の整理・見直しに関する調査・研究報告書（2024年度）

3. 航空輸送技術講演会等一覧

* は(一財)空港環境整備協会の助成事業を示す

演 題		講演者（敬称略）	
第 1 回 (1990 年度)	航空機に必要な信頼性	日本航空（株）取締役 技術研究所長	松尾 芳郎
	革新技術とジェネラル航空	東京大学 工学部 航空工学科 教授 工学博士	佐藤 淳造
	我が国の航空輸送の壊滅と再興について	全日本空輸（株）専務取締役 総合安全推進委員会 委員長	舟津 良行
第 2 回 (1991 年度)	航空機の複合材化の将来展望	科学技術庁 航空宇宙技術研究所 機体部長	多田 保夫
	将来の航空航法システム	運輸省 航空局 管制保安部 無線課 補佐官	馬上 清
	21 世紀の航空輸送技術	（株）日本エアシステム 運航本部 乗員訓練センター 特別講師 理学博士	遠藤 浩
第 3 回 (1992 年度)	ボーイング 777 の開発について	（財）日本航空機開発協会 市場調査部長	水野 洋
	コックピットの自動化とヒューマンファクター	全日本空輸（株）総合安全推進委員会 事務局長	久保 哲也
	航空航法分野における GPS（衛星航法装置）/3 次元デジタルマップシステムについて	古野電機（株）航機部 主任技師	橋本 豊雄
第 4 回 (1993 年度)	米国民間航空規則（FAR）と欧州民間航空規則（JAR）とのハモニゼーションについて	運輸省 航空局 技術部 航空機安全課長	平澤 愛祥
	アリゾナ搭載型 FBW システムの開発と飛行試験について	川崎重工業（株）航空宇宙事業本部 アリゾナ設計部 アリゾナ計画課長	富尾 武
	ユーザーにとって最適の航空機構造設計とその立証について	日本航空（株）整備本部 技術部 機体技術グループ長	小林 忍
第 5 回 (1994 年度)	航空安全におけるヒューマンファクターについて	科学技術庁 航空宇宙技術研究所 制御部長	岡部 正典
	人工衛星による航行支援システムの研究開発について	運輸省 電子航法研究所 衛星航法部長	大沼 正彦
	クラッシュ事故における衝撃力軽減方策について	日本航空（株）技術研究所 副所長	杉山 之男
航空輸送技術 国際シンポジウム * (1995 年度) より安全な客 室を目指して	基調講演	運輸省 航空局長	黒野 匡彦
	FAA の客室安全研究プログラム	Aerospace Engineer, Transport Airplane Directorate,, FAA	Jeff Gardlin
	将来型客室座席に関する研究	運輸省 航空局 技術部 航空機安全課 補佐官	富田 博明
	欧州における客室安全研究	Chief Engineer, A319/A320/A321 Programmes,, Airbus Industries	Didier Puyplat
	客室安全の将来展望	Director, Payload System, Boeing Commercial Airplane Group	John M. Bigler
	客室安全に関する研究開発	Sr. Principal Cabin Technical Specialist, Douglas Aircraft Company	William H. Shook
	非常用脱出手段について	運輸省 航空事故調査委員会 次席航空事故調査官	中辻 吉郎

演 題		講演者（敬称略）	
	花巻空港事故の教訓	（株）日本エアシステム 空港サービス本部 客室サービス室 訓練グループ CA 教官	原田 紀子
	旅客への安全情報の提供	運輸省 航空局 技術部 運航課 補佐官	高橋 和弘
	航空旅客の安全の為に啓蒙教育 - その効果と今後の方策	Department of Applied Psychology, Cranfield University	S. E. Parkinson
	客室安全 - 21 世紀への挑戦	President, Canadian Society of Air Safety Investigators	Barbara Dunn
	日本航空におけるセーフティ・リダーシステム	日本航空（株）客室本部 機内サービス部 客室安全推進グループ 課長	粕谷 進
	全日空における客室安全活動	全日本空輸（株）客室本部 客室業務部 専門課長	舘野 和子
第 6 回 (1996 年度)	777 整備方式および運航実績	全日本空輸（株）整備本部 ライン技術部長	石井 邦治
	人工衛星による航法支援システムの試験運用 について	日本航空（株）運航本部 運航部 課長	松尾 肇
	中華航空機事故の教訓について	運輸省 航空事故調査委員会 首席航空事故調査官	杉江 昭治
第 7 回 (1997 年度)	航空機の非常脱出誘導に係わる安全につ いて	（社）日本婦人航空協会 理事長	北野 蓉子
	最近の米国航空安全行政の動向について	日本航空（株）整備本部 技術部 次長	中島 睦夫
	我が国の航空安全行政の方向について	運輸省 航空局 技術部 運航課 技術企画官	谷 寧久
第 8 回 (1998 年度)	安全報告制度の推移と今後の動向につ いて	（財）航空輸送技術研究センター 常務理事	奥 博靖
	ハワイ航空の安全確保について	新日本ハワイアンター（株）取締役運航部長	泉田 誠男
	航空機の自動化に係わるヒューマン・ファクターにつ いて	全日本空輸（株）運航本部 運航訓練室 技術部 部長	笹田栄四郎
第 9 回 (1999 年度)	主題：更なる航空輸送の信頼性向上をめざして - “航空機整備におけるヒューマン・ファクターの展開”		
	基調講演	運輸省 航空局 技術部長	平澤 愛祥
	ICAO/FAA におけるヒューマン・ファクターへの取 り組み	(財)航空輸送技術研究センター 技術部 部長 (社)日本航空技術協会 講師	村上 博人 渡利 邦宏
	航空機整備におけるヒューマンエラーの防止	全日本空輸(株) 整備本部 品質保証部 チームリーダー	安田 整耕
	原子力発電におけるヒューマン・ファクターへの取 り組み	東京電力(株) 原子力研究所 主管研究員	河野龍太郎
	ヒューマン・ファクター分析手法と分析例	日本航空（株）総合安全推進部 マネージャー	佐久間秀武
	インシデント制度	日本航空（株）整備本部 成田整備工場 検査部 主席技師	大島 悦雄
	(株)ジャムコにおけるヒューマン・ファクターへの取 り組み	(株)ジャムコ 品質保証部 部長	五十嵐勝治
	朝日航洋グループにおけるヒューマン・ファクターへの 取り組み	朝日ハワイアンター（株）訓練事業部 次長	菅野 光司

演 題		講演者（敬称略）	
	意見交換・討議（パネリストセッション）	司 会： 齊藤昌彦（日本空港動力(株) 専務取締役） 参加者： 照井祐之（航空宇宙技術研究所 飛行統括官） 殿谷正行（航空局 技術部 航空機安全課長） 渡利邦宏（前出）、大島悦雄（前出）、 五十嵐勝治（前出）、菅野光司（前出）	
第 10 回 (2000 年度)	基調講演（21 世紀に向けて）	運輸省 航空局 技術部長	石塚 武美
	整備業務に求められるヒューマンファクター	（社）日本航空技術協会 講師	渡利 邦宏
	GAIN の動向について	（財）航空輸送技術研究センター 技術部 部長	道本 徹
第 11 回 (2001 年度)	航空機事故防止に向けた安全対策	国土交通省 航空局 管制保安部 管制課長	平井 整治
	21 世紀に新たな業界標準を確立する A380 — その性能と特徴	Director, Structural Engineering, Large Aircraft Division, Airbus Industries	Jens Hinrichsen
	Sonic Cruiser ; Changing the Way the World Flies	Vice President, Product Development, Boeing Commercial Airplanes	Dan Mooney
第 12 回 (2002 年度)	航空再開後の民間航空界の軌跡	元 運輸省 航空保安大学校 校長	村林 淳吉
	航空機整備 50 年のあゆみ	（社）日本航空技術協会 会長	村田 芳彦
	日本の民間航空、運航 50 年の軌跡	元 日本航空(株) 機長 航空評論家	諸星 廣夫
	客室乗務員 50 年の歩み	（社）日本女性航空協会 理事長	北野 蓉子
GAIN アジア・太平洋 地域会議 * (2002 年度)	GAIN (Global Analysis and Information Network) のコンセプト、 具体的計画や手法等について （GAIN は航空の安全情報を世界的に共 有することを目的とし、これにより航空安 全の向上を目指すもの）	Daniel Dharles Hedges/FAA, Adrian Sayce/ CAA, Bob Sutton/Consultant to NASA, Chris Pokorski/FAA, Geoff Gosling/Aviation System Planning Consultant, Jean-Jacques Speyer/ Airbus, Howard Posluns/Transport Canada, Luis Castro/FAA 他	
第 13 回 (2003 年度)	将来民間機に向けての研究開発について	三菱重工(株)名古屋航空宇宙システム製作所 民間機技術部 次長	中田 行彦
	The New Technology of Boeing 7E7	Chief Project Engineer, 7E7 Program, The Boeing Company	Thomas J. Cogan
	GE90-115B エンジンの最新技術	General Manager, GE90 Project Dept., GE Aircraft Engines	Chaker A. Chahrour
	航空機安全性向上技術～タービュランス対策～	（財）航空輸送技術研究センター 技術部 部長	広瀬 省三
第 14 回 (2004 年度)	RNAV 運航の現状と将来構想	国土交通省 航空局 技術部運航課 技術企画官	木村 茂夫
	エアバス A380 の開発状況	Head of Maturity & Maintenance of A380 program, Airbus S.A.S.	Thierry Herault
	将来航空機用エンジンに向けた研究開発	石川島播磨重工業(株) 航空宇宙事業本部 技術開発センター エンジン技術部 課長	山脇 栄道
	我が国における飛行データ解析プラットフォーム の現状と課題	（財）航空輸送技術研究センター 技術部 部長	村上 博人

演 題		講演者（敬称略）	
ICAO アジア・太平洋 地域セミナー ＊ (2004 年度)	操縦士および航空管制官等の語学能力要件に関する新しい ICAO の基準とその背景について	Chief, Personnel Licensing and Training Section, ICAO	Paul Lamy
		Head of Languages, French Civil Aviation Academy	Jeremy Mell
		ICAO Linguistic Consultant and PRICESG member	Elizabeth Mathews
	航空英語の教育および試験について	上智大学一般外国語教育センター	吉田 研作
第 15 回 (2005 年度) より安全な空 をめざして	航空輸送安全対策委員会とりまとめ「航空輸送の安全確保に向けて」	国土交通省 航空局 技術部乗員課 航空従事者養成・医学適性管理室長	川上 光男
	人間と機械：その入り組んだ関係と航空安全への影響	筑波大学大学院 教授 システム情報工学研究科リスク工学専攻長	稲垣 敏之
	整備におけるヒューマンエラー防止への取り組みについて	(株)日本航空インターナショナル 整備本部 品質保証部長	酒井 忠雄
	進入着陸の安全性向上を目指して	全日本空輸(株) 運航本部 技術部 運用技術チームリーダー	小山 雅男
第 16 回 (2006 年度) 航空安全への 更なる取り組み	航空安全行政の現状及び展望	国土交通省 航空局 技術部 運航課 航空事業 安全監査官	川勝 弘彦
	H-II 及び H-IIA ロケット開発から学んだもの	(独)宇宙航空研究開発機構 チーフインフラ 宇宙基幹システム本部 宇宙輸送システム技術部長	今野 彰
	信頼性向上への取り組み - 航空機インシデント	JAL インシデント対応センター(株) 技術部 マネージャー	山下 章
	LOSA - Threat & Error Management 実践へのアプローチ	全日本空輸(株) 運航本部安全評価室 担当部長 B777 機長	中田 隆一
CFIT 対策と ALAR ワーク ショップ ＊ (2006 年度)	Regional Safety Statistics, Circling Traps	Chief Pilot, Flight Operations Safety, Boeing	Dave Carbaugh
	ALAR Effort: History, Background, ICAO and the ALAR Effort, ALAR for ATC, ALAR for a Small Airline, CFIT Lesson Learned	Director, Technical Programs, Flight Safety Foundation,	James M. Burin
	The ALAR Effort in Latin America, Regional Safety Efforts	Manager, Continued Operational Safety, FAA	Kyle L. Olsen
	日本における ALAR について	(株)日本航空インターナショナル 機長	館野 洋章
	日本における RNAV 運航について	国土交通省 航空局 技術部 運航課 首席運航審査官	渡邊 正義
航空輸送にお ける安全マネ ジメントシス テムセミナー ＊ (2007 年度)	基調講演：我が国の航空安全行政の取り組み	国土交通省航空局技術部長	谷 寧久
	基調講演：ICAO における SMS の取り組みおよび今後の展望	Safety Management Programme, ICAO	Miguel Ramos
	IATA における SMS の取り組み	Senior Safety Advisor, Safety Operations and Infrastructure, IATA	David Mawdsley
	カナダにおける SMS の取り組み	Director, National Operations, Transport Canada	Jennifer J. Taylor
		Senior Director, Corporate Safety and Environment, Air Canada	Donald Mcleay
	エア・カナダにおける SMS の実践	Manager, Quality Services, Air Canada	Michael Mugridge

演 題		講演者（敬称略）	
	日本における医療安全への取り組み	大阪大学医学部附属病院中央クオリティマネージメント部病院教授	中島 和江
	Global Aviation Safety Roadmap	Safety Management Programme, ICAO	Miguel Ramos
		Senior Safety Advisor, Safety Operations and Infrastructure, IATA	David Mawdsley
	過去の失敗事例に基づくシステムの安全管理の課題	東京大学大学院工学系研究科教授 産業機械工学専攻	中尾 政之
	キャセイ・パシフィック航空におけるSMSの実践	Manager, Corporate Safety Department, Cathay Pacific Airways	Peter Simpson
	日本航空インターナショナルにおけるSMSの実践	（株）日本航空インターナショナル 安全推進本部 安全調査・研究グループ 部長	木村 文男
	全日本空輸におけるSMSの実践	全日本空輸（株）グループ総合安全推進室グループ安全推進部長	田中 龍郎
	スカイマークにおけるSMSの実践	スカイマーク（株）安全推進委員会事務局長	柳田圭三郎
	SMS から IAMS(Integrated Airline Management System) へ	Senior Safety Advisor, Safety Operations and Infrastructure, IATA	David Mawdsley
		General Manager, Quality Services, Air Canada	Peter J. Blake
第 17 回 (2008 年度) 旅客機開発の 夢と挑戦	『国産航空機開発を踏まえた航空局の対応について ～型式証明を中心に～』	国土交通省 航空局 技術部 航空機安全課 航空機技術審査官	平井 一彦
	国産リージョナルジェット旅客機MRJの開発状況	三菱航空機株式会社 技術部システムインテグレーショングループ グループリーダー	ニツ寺直樹
	ブラジルの航空機開発の歴史と戦略 “History of Brazilian aircraft development and its strategy”	エンブラエル社ダイレクター	Wilson Nishida
航空安全マネジメントシステムの推進のための実践的ハンドブック作成と実務者向けワークショップ * (2008 年度)	基調講演：我が国の航空安全行政の取り組み	国土交通省航空局運航課安全推進室長	山本 光一
	ICAO の動向および ATEC での取り組み	元（財）航空輸送技術研究センター	村上 博人
	SMS の実践的取り組み － 基本概念	Former President and Managing Director of Southern California Safety Institute,	Richard H. Wood
	SMS の実践的取り組み － リスク分析手法と例題		Richard H. Wood
	ボーイング社が提供している安全プログラム － 運航、整備、客室、ランプ	Ph. D, Technical Fellow, Boeing	William L. Rankin
	整備におけるヒューマンエラー防止への取り組み	（株）日本航空インターナショナル 整備本部 品質保証部 品質マネジメント室 ヒューマンファクターグループ グループ長	渋谷 尚夫
	運航における安全への取り組み	全日本空輸（株） 運航本部 安全・品質推進室 担当部長 B747-400 機長	時任 勝正
	SMS の実践的取り組み － 非懲罰の考え方と運用	（上と同じ）	Richard H. Wood
20 周年記念 航空安全フォーラム * (2009 年度)	(財)航空輸送技術研究センター設立 20 周年記念 航空安全フォーラム - 安全文化を考える -		
	安全文化 - セーフティ・マネジメントとレジリエンス・エンジニアリング	MINES Paris Tech（パリ国立高等鉱業学校）教授	Erik Hollnagel

演 題		講演者（敬称略）	
	航空安全 - 向上の軌跡: 強い安全文化、脆弱な安全文化	前 NTSB(米国国家運輸安全委員会) 委員長	Mark Rosenker
	パネルディスカッション: 安全文化構築の実践と今後の課題	コーディネータ: 高野研一 (慶應義塾大学 教授) パネリスト: 宮下 徹 (国土交通省航空局技術部長) 牧野真臣 (原子力安全基盤機構 特任参事) 岸田 清 (日本航空インターナショナル 副社長) 森本光雄 (全日本空輸 副社長)	
航空輸送における安全マネジメント・フォーラム (安全文化を実践的に考える) * (2010 年度)	Achieving Safety Culture in Aviation	オランダ・ライデン大学/デルフト工科大学 教授	Patrick Hudson
	NASA Aviation Safety Reporting System	NASA Ames Research Center, ASRS 部長	Linda J. Connell
	航空事故における「調査」と「捜査」の競合する問題	東海大学法学部教授	池田 良彦
	State Safety Program と安全文化について	国土交通省 航空局 監理部 航空安全推進課長	渡邊 良
第 18 回 (2011 年度) 科学技術と安全への 限りなき挑戦	基調講演: 航空安全行政の現状と方向性	国土交通省 航空局 安全部長	高橋 和弘
	基幹ロケット「H-IIA 及び H-IIB」信頼性向上の取り組みについて	(独) 宇宙航空研究開発機構 特任参与	中村 富久
	藻類バイオ燃料への期待と課題	IHI NeoG Algae 代表	藤田 朋宏
	疲労リスク管理システム (FRMS) について	(財) 航空輸送技術研究センター 技術部 次長	倉重 信男
第 19 回 (2012 年度) 航空業界の最近の動向	航空運送事業における安全の現状と行政の役割	国土交通省大臣官房参事官(航空事業安全)	高野 滋
	LEAP エンジン概要	GE Aviation 北アジア・パシフィック地区代表	中塚 晃章
	Peach - 関西発の航空イノベーション	Peach Aviation 株式会社 代表取締役 CEO	井上 慎一
	Electronic Flight Bag (EFB) の動向について	(財) 航空輸送技術研究センター 技術部 次長	加藤 靖久
第 20 回 (2013 年度) 「安全と品質」あくなき 取り組み	データベースによる安全対策	東京大学名誉教授	河内 啓二
	LOCI (Loss of Control In Flight)・進化するパイロット訓練	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター オペレーションサポート部 訓練チーム・チーム主席部員	森岡日出男
	雷による航空機の損傷と避雷対策	(公財) 航空輸送技術研究センター 技術部次長	岩瀬 哲司
	航空安全行政の最近の動向	国土交通省航空局安全部 運航安全課長	島村 淳
第 21 回 (2014 年度) 航空安全の取り組みの 最新動向	国際民間航空機関 (ICAO) の組織と政策決定の仕組み	国土交通省航空局交通管制部 運用課長	甲田 俊博
	VOICES (航空安全情報自発報告制度) と世界の自発報告制度の動向	(公財) 航空輸送技術研究センター 技術部部长 / VOICES 運営事務局	上田 裕久
	コンピテンシーベースによるパイロット訓練審査の導入 (JAL CB-CT)	日本航空(株) 運航本部 運航訓練審査企画部 基準室室長補佐 767 機長	片桐 潔志
	無人ヘリコプターの運用と活用事例	ヤマハ発動機 (株) 事業開発本部 UMS 事業推進部 開発部長	坂本 修
第 22 回	設計・組織認証と相互承認	国土交通省航空局安全部 航空機安全課長	川勝 弘彦

演 題		講演者（敬称略）	
(2015 年度) 航空業界を めぐる 新しい動き	MPL 訓練の導入	日本航空（株）運航本部運航訓練審査企画部 訓練品質マネジメント室長	星野 信也
	MRO Japan について	MRO Japan（株）取締役 事業推進部長	高橋 隆司
	VOICES（航空安全情報自発報告制度） から聞こえてくるもの	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部部長 /VOICES 運営事務局	上田 裕久
第 23 回 (2016 年度) SMS の これからに ついて考える	SMS 導入と更なる輸送の安全確保に向 けた取り組み	国土交通省大臣官房参事官 航空局安全部航空事業安全室長	川勝 弘彦
	ANA グループにおける SMS の実践	全日本空輸（株）上席執行役員 総合安全推進室長兼 安全推進センター長	田中 龍郎
	小型機の安全確保に向けた取り組みにつ いて	（公社）日本航空機操縦士協会 副会長	吉田 徹
	これからの航空安全情報の保護、共有と 活用について	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部部長	浅田 勉
第 24 回 (2017 年度) 航空輸送が直 面する課題と その対応	航空輸送が直面する技術的課題について	国土交通省航空局安全部運航安全課長	甲田 俊博
	JALEC の取り組み～航空機の信頼性に 寄せる期待の高まりに応えるために	（株）JAL インフラストラクチャー 技術部長	中川由起夫
	フライト・オペレーションの安全性向上 に向けた取り組み	全日本空輸（株）執行役員 総合安全推進室長 兼 安全推進センター長	黒木 英昭
	航空安全を支える ATEC の取り組み	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部部長	浅田 勉
第 25 回 (2018 年度) 航空輸送の拡 大と安全確保 への取り組み	航空安全行政の最近の動向	国土交通省航空局安全部安全企画課長	新垣 慶太
	国際民間航空機関 (ICAO) での国際標準の 見直しと期待される効果	国土交通省航空局航空ネットワーク部 国際航空課 航空交渉官	吉村 源
	フライト・オペレーションの安全性向上 ～未然防止・未来予測の実現に向けて～	全日本空輸（株）フライトオペレーションセンター 安全品 質推進部 安全品質課長兼 マネージャー B787 機長	太田 克彦
	航空安全の確保に向けた ATEC の取り組 み	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部次長	長井 丈宣
設立 30 周年 記念技術 講演会 (2019 年度) 新たな時代の 航空安全と新 技術	Crafting Risk Management Innovations to Accelerate Performance Gains with Safety and Security Assurance	Director, Air Navigation Bureau, ICAO	Stephen Creamer
	新技術に対応した航空安全行政の取り組 み	国土交通省航空局 安全部長	川上 光男
	航空輸送の付加価値を生み出す安全・安 心の実現に向けた研究開発	（研）宇宙航空研究開発機構 理事 兼 航空技術部門長、研究開発部門長	佐野 久
	多様な新技術がもたらす航空機整備のイ ノベーション	日本航空（株）執行役員 整備本部長 兼 （株）JAL インフラストラクチャー 代表取締役社長	北田 裕一
疲労リスク管 理ワークショ ップ・東京 (2020 年度) オンライン開催	疲労管理の科学的原則を考慮した我が国 の新たな航空機乗組員の乗務割基準につ いて	国土交通省航空局安全部運航安全課 専門官	小御門和馬
	Fatigue Management 2021 -Learning from the past as we move into the future	デルタ航空 (IATA FMTG 議長) Capt.	Jim Mangie
	Foundations of an Airline FRMS	シンガポール航空 (IATA FMTG メンバー) Capt.	Nilesh Pati
	組合における FRM の取り組み	ALPA Japan Huper 委員長	満下 善紀

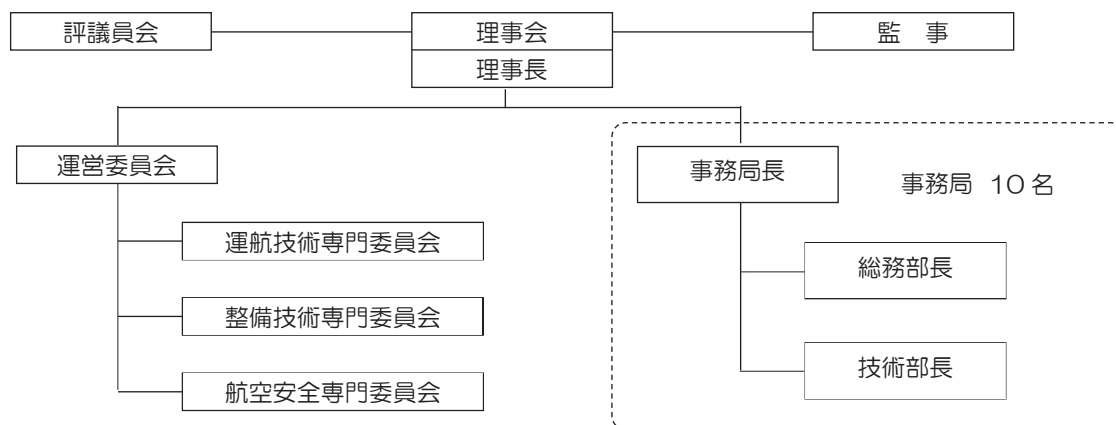
演 題		講演者（敬称略）	
	ATEC における疲労リスク管理の調査概要と Controlled Rest について	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部部長	秦 正幸
	眠気をコントロールする睡眠のとりかた	（一社）日本睡眠学会 事務局長	千葉伸太郎
	疲労評価ソフトウェアの紹介 （Biomathematical Fatigue Models）	Jeppesen：Tomas Klemets FRMSc： Douglas Mellor IBR： Murray McGrath	
	パネルディスカッション： Fatigue Report 提出促進に向けた取り組み 疲労リスクを低減させる具体的取り組み FRMS	モデレータ： 椎名 拓（日本航空 運航安全推進部 調査役機長、WG リーダー） パネリスト： 久下友也（全日本空輸 安全推進センター業務推進部 機長） 原田泰彦（日本航空 運航安全推進部 シニアパイロット） 川田龍太郎（日本貨物航空 乗員部 副部長） 紅林圭太郎（ジェットスター・ジャパン 乗員部 部長） 宇田直樹（エアドゥ 安全推進部 シニアスタッフ） 山下 礼（スカイマーク 運航企画部 副部長）	
パイロット ピアサポート ワークショップ ・東京 (2021 年度) オンライン開催	我が国における航空機乗組員の健康管理について	国土交通省 航空局 安全部 運航安全課 乗員政策室 課長補佐	手島 祥隆
	パイロットサポートプログラム（Pilot Support Program）の概要	日本航空株式会社 運航本部 運航安全推進部 部長/787 機長	宮田 正行
	ピアサポートの実際 ～Aviation CISM のピア活動から見えてきたもの～	精神療法学博士、臨床心理士、公認心理師	中濱 慶子
	Peer Support, Where Management and Mental Health Intersect	Trust Ambassador of Jetstar Airways Captain	Chris Smith
	PPSPs in Europe	BA/BALPA Captain	Dave Fielding
	国内エアライン各社代表・医学関係者によるパネルディスカッション	コーディネーター： 松本 英晃（全日本空輸 安全推進センター安全推進部 安全リスクマネジメント 機長） パネリスト： 笠井 あすか（航空局 安全部 運航安全課 乗員政策室 航空医学評価官） 織田 直行（日本航空 運航本部 運航訓練部 787 訓練室 飛行訓練教官/機長） 水谷 俊介（ジェットスター・ジャパン 運航本部 機長） 醍醐 修（全日本空輸 フライトオペレーションセンター業務推進部 PSP 準備チームリーダー/機長）	
第 26 回 (2022 年度) 航空輸送における脱炭素をはじめとする 昨今の課題と技術的取り組み	航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会の議論状況について	国土交通省航空局安全部 航空機安全課長	石井 靖男
	脱炭素化に向けた航空機技術の研究開発について	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 航空イノベーション統括	伊藤 健
	ANA におけるカーボンニュートラル、SAF 導入の取り組みについて	全日本空輸(株) 経営戦略室エアライン事業部 GX チームマネジャー	吉川 浩平
	本邦空港内におけるレベル 4 自動運転車両走行実現に向けた取り組み	（公財）航空輸送技術研究センター 技術部 マネジャー 日本航空(株) グランドハンドリング企画部 GSE グループ	小寺 佑季 金子 誠

演 題		講演者（敬称略）	
第 27 回 (2023 年度) 航空における DX および新 技術による進 化と未来	DX・GX（デジタル・グリーントランス フォーメーション）等における新技術に 対応した航空局の取組について	国土交通省 航空局 安全部 航空機安全課長	千葉 英樹
	航空機開発のデジタルトランスフォーメ ーション	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 航空機ライフサイクルイノベ ーションハブ長/航空機 DX チーム長	溝渕 泰寛
	ANA における航空機の予知保全につい て	全日本空輸(株) 整備センター 部品事業室 装備品整備部 装備品整備第一課 FDC グル ープマネジャー	谷口 誠
	航空機サイバーセキュリティ	日本航空(株) IT 企画本部 セキュリティ戦 略部長 日本航空(株) 安全推進本部 安全推進部マネ ジャー	福島 雅哉 大崎康二郎
第 28 回 (2024 年度) 人手不足を チャンスに 変える！ 航空および 各界が挑む 最前線	整備士・操縦士の人材確保に向けた課題と 取組状況	国土交通省 航空局 安全部 安全政策課長	梅澤 大輔
	女性の力を活かすために組織ができるこ と	一般社団法人 日本女性航空協会 理事長	浦松香津子
	インバウンド 6,000 万人時代に向けた 成田空港の取組み」～更なる機能強化と 「新しい成田空港」構想～	成田国際空港株式会社 経営企画部門経営計 画部 戦略企画担当部長	十河 久恵
	ヤマト運輸が挑む人材マネジメント	ヤマト運輸株式会社 人材開発部 人材採用 課 課長	竹原 夏愛

V. (公財)航空輸送技術研究センター(ATEC)の概要

1. 組織・業務の概要

組 織



役 員

理事長	伊藤 博行	元 全日本空輸(株) 代表取締役副社長
専務理事	遠藤 武	(公財)航空輸送技術研究センター
常務理事	石井 秀樹	(公財)航空輸送技術研究センター
常務理事	佐藤 泰弘	(公財)航空輸送技術研究センター
理 事	伊藤 健	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 理事補佐 兼 航空技術部門長代理
理 事	阪部 亮	全日本空輸(株) 取締役執行役員 フライトオペレーションセンター長
理 事	辻 浩平	全日本空輸(株) 取締役常務執行役員 整備センター長
理 事	土屋 武司	東京大学大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授
理 事	濱本 隆士	日本航空(株) 執行役員 整備本部長 兼 (株)JAL エンジニアリング社長
理 事	南 正樹	日本航空(株) 執行役員 運航本部長
理 事	渡辺 秀	三菱重工業(株) 民間機セグメント 主幹部員
監 事	原野 康義	元 日本貨物航空(株) 監査役
監 事	森田 宗孝	全日本空輸(株) 整備センター副センター長 兼 業務推進部長

評議員

河内 啓二	東京大学名誉教授
北田 裕一	(公社)日本航空技術協会 会長
工藤 正博	(一財)航空保安無線システム協会 理事長
笹原 修	元 日本航空(株) 取締役 整備本部 副本部長
進 俊則	(公社)日本航空機操縦士協会 会長
高岡 信	元 朝日航洋(株) 常務取締役 航空事業本部長
高田 正彦	元 全日本空輸(株) 専務取締役 運航本部長
中島 一郎	元 日本航空(株) 執行役員 運航本部 副本部長
野村 卓三	元 日本貨物航空(株) 代表取締役 専務取締役
長谷川 昭彦	元 全日本空輸(株) 取締役専務執行役員 安全統括管理者
三上 誠順	(一財)空港振興・環境整備支援機構 副理事長

顧問

川内 秀光	前 (公財)航空輸送技術研究センター 理事長
-------	------------------------

(2025年7月1日現在)

目 的

この法人は、航空輸送における安全性の維持・向上並びに航空機の運航及び整備の技術の改善等に関し調査・研究を行うとともに、国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙を図り、もって航空事故を防止し、我が国の航空輸送の発展と国民生活の安全向上に寄与することを目的とする。

事 業

1. 航空輸送における運航技術の改善に関する調査・研究
2. 航空輸送における整備技術の改善に関する調査・研究
3. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究
4. 航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究
5. 航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究
6. 航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究
7. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究
8. 航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙
9. 航空輸送における運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供
10. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

賛助会員

日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
日本貨物航空株式会社
日本エアコミューター株式会社
株式会社ジャムコ
ANAベースメンテナンステクニクス株式会社
株式会社 SUBARU
エアロトヨタ株式会社
三菱重工業株式会社
日本航空保険プール
株式会社 AIRDO
スカイマーク株式会社
株式会社 IHI
川崎重工業株式会社
株式会社ソラシドエア
公益社団法人日本航空技術協会
アイベックスエアラインズ株式会社
株式会社スターフライヤー
琉球エア・コミューター株式会社
東邦航空株式会社
学校法人神野学園日本航空専門学校
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

中日本航空株式会社
新日本ヘリコプター株式会社
株式会社ジェイエア
株式会社エアー・ジャパン
ANAウイングス株式会社
国立研究開発法人電子航法研究所
株式会社フジドリームエアラインズ
公益社団法人日本航空機操縦士協会
Peach Aviation 株式会社
一般財団法人航空交通管制協会
ジェットスター・ジャパン株式会社
エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社
オリエンタル・エアブリッジ株式会社
スプリング・ジャパン株式会社
株式会社北海道エアシステム
panda・Flight・Academy 株式会社
MRO Japan 株式会社
株式会社 JAL CAE FLIGHT TRAINING
天草エアライン株式会社
トキエア株式会社
株式会社 ZIPAIR Tokyo
学校法人 日本航空学園

(2025年7月1日現在 45法人 加入順)

2. あゆみ

平成元年8月2日	設立発起人会 発起人 日本航空株式会社 代表取締役社長 山地進 全日本空輸株式会社 代表取締役社長 近藤秋男 株式会社日本エアシステム 代表取締役社長 真島健
平成元年9月11日 平成元年9月13日 平成元年9月26日 平成元年10月2日 平成元年10月31日 平成2年3月30日	設立許可 運政第548号 財団法人航空輸送技術研究センター設立(理事長：山地進 事務所：港区田町) 特定公益増進法人証明申請 特定公益増進法人証明交付 空検1044号 基本財産増額 4億7,500万円(賛助会員 JAL、ANA、JAS) 日本アジア航空株式会社 賛助会員加入
平成2年10月30日 平成2年11月30日	第1回航空輸送技術講演会開催 南西航空株式会社 賛助会員加入
平成3年8月1日 平成3年6月28日 平成3年11月11日 平成3年12月16日 平成4年3月30日	FSF (Flight Safety Foundation) へ加入 エア・ニッポン株式会社 賛助会員加入 第2回航空輸送技術講演会開催 日本貨物航空株式会社 賛助会員加入 日本エアコミューター株式会社 賛助会員加入
平成4年4月1日 平成4年4月20日 平成4年4月23日 平成4年5月1日 平成4年10月26日 平成4年11月18日	ロゴマーク決定 事業案内パンフレット作成 航空機材不具合報告管理システム(ATMS)・世界の航空事故報告データベース(ARIS) 完成 欧州航空安全関連情報の調査開始(パリ駐在員派遣、(特)国際観光振興会へ委託) 第3回航空輸送技術講演会開催、設立3周年記念懇親会開催 株式会社ジャムコ 賛助会員加入
平成5年7月1日 平成5年10月6日 平成5年10月25日	年報(第1号)発行 「特定公益増進法人」証明の承認(更新) 第4回航空輸送技術講演会開催
平成6年4月21日 平成6年10月26日	全日空整備株式会社 賛助会員加入 第5回航空輸送技術講演会開催
平成7年10月11日	航空輸送技術国際シンポジウム開催
平成8年6月29日 平成8年10月30日	事務所移転(田町地区より三田地区へ) 第6回航空輸送技術講演会開催
平成9年7月1日 平成9年10月1日 平成9年10月29日 平成10年3月23日 平成10年3月26日	欧州駐在員派遣先及び委託先変更(パリ→アムステルダム、日本貿易振興会委託) 航空機安全情報ネットワーク(ACSIS)運用開始 第7回航空輸送技術講演会開催 富士重工業株式会社及び朝日航洋株式会社 賛助会員加入 三菱重工業株式会社 賛助会員加入
平成10年10月23日	第8回航空輸送技術講演会開催
平成11年5月28日 平成11年9月29、30日 平成11年9月29日 平成11年11月9日 平成11年11月11日 平成11年12月1日	有限会社アルファアピエーション 賛助会員加入(平成27年7月31日脱退) 第9回航空輸送技術講演会開催 設立10周年記念懇親会開催 日本飛行機株式会社 賛助会員加入(平成25年9月30日脱退) 株式会社日本モーターグライダークラブ 賛助会員加入(平成21年12月25日脱退) 航空安全情報ネットワーク(ASI-NET)運用開始
平成12年4月3日 平成12年10月11日 平成12年10月24日 平成13年2月5日 平成13年3月30日	日本航空保険プール 賛助会員加入 北海道国際航空株式会社 賛助会員加入 第10回航空輸送技術講演会開催 スカイマークエアラインズ株式会社 賛助会員加入 小松ゼノア株式会社 賛助会員加入(平成17年3月31日脱退)
平成13年4月16日 平成13年8月6日 平成13年10月25日	ファーストエアトランスポート株式会社 賛助会員加入(令和4年4月14日脱退) 石川島播磨重工業株式会社及び川崎重工業株式会社 賛助会員加入 第11回航空輸送技術講演会開催

平成14年4月1日 平成14年4月9日 平成14年10月3日 平成14年11月14、15日	株式会社ウインバル 賛助会員加入(平成21年7月24日脱退) エアフライトジャパン株式会社 賛助会員加入(平成22年6月25日脱退) 第12回航空輸送技術講演会開催 GAIN Asia-Pacific Regional Conference開催支援
平成15年6月30日 平成15年7月22日 平成15年10月2日	(独)航空大学校 賛助会員加入(平成24年3月31日脱退) 寄附行為改定 第13回航空輸送技術講演会開催
平成16年4月1日 平成16年4月1日 平成16年7月30日 平成16年10月1日 平成16年10月8日 平成16年12月8、9、10日	スカイネットアジア航空株式会社及び(社)日本航空技術協会 賛助会員加入 小型機 航空安全ネットワーク(小型機ASI-NET)運用開始 本田航空株式会社 賛助会員加入(平成21年4月7日脱退) 事業案内パンフレット更新 第14回航空輸送技術講演会開催 操縦士等に対する語学要件に関するICAOアジア・太平洋地域セミナーの開催
平成17年4月1日 平成17年4月19日 平成17年6月28日 平成17年8月23日 平成17年8月26日 平成17年9月28日 平成17年10月7日 平成17年10月18日 平成17年10月27日 平成17年12月14日 平成18年1月30日 平成18年2月10日 平成18年3月1日 平成18年3月10日	米州航空安全関連情報の調査開始(ワシントンD. C.(財)運輸政策研究機構へ委託) 日本エアロスペース株式会社 賛助会員加入(平成24年3月31日脱退) エアーネクスト 株式会社 賛助会員加入 ギャラクシーエアラインズ株式会社 賛助会員加入(平成20年9月30日脱退) 村田芳彦 新理事長就任 アイベックスエアラインズ株式会社 賛助会員加入 第15回航空輸送技術講演会開催 株式会社スターフライヤー 賛助会員加入 琉球エアコミューター株式会社及び東邦航空株式会社 賛助会員加入 日本航空専門学校 賛助会員加入(令和元年12月2日脱退) 千葉職業能力開発短期大学校 賛助会員加入(平成22年6月22日脱退) 国際航空専門学校 賛助会員加入(令和2年7月14日脱退) 中日本航空専門学校 賛助会員加入 寄附行為改定
平成18年4月1日 平成18年4月14日 平成18年4月20日 平成18年7月14日 平成18年7月27日 平成18年8月22日 平成18年10月1日 平成18年10月13日 平成18年10月16日 平成18年10月17日 平成18年12月6、7日 平成19年1月5日	松下電器産業株式会社(平成22年7月23日脱退)、(財)日本航空機開発協会(平成23年3月31日脱退)及び(独)宇宙航空研究開発機構 賛助会員加入 中日本航空株式会社 賛助会員加入 新日本ヘリコプター株式会社 賛助会員加入 株式会社JALエアロ・コンサルティング 賛助会員加入 株式会社ジャルウェイズ 賛助会員加入 株式会社ジャルエクスプレス 賛助会員加入 株式会社ジェイエア 賛助会員加入 第16回航空輸送技術講演会開催 エアーセントラル株式会社 賛助会員加入 日本航空大学校 賛助会員加入(平成21年4月15日脱退) 航空機の地表激突事故(CFIT)対策及び進入着陸事故防止(ALAR)に関するワークショップの開催 株式会社エアージャパン 賛助会員加入
平成19年6月1日 平成19年10月25、26日	株式会社エアーニッポンネットワーク及び(独)電子航法研究所 賛助会員加入 航空輸送における安全マネジメントシステム(SMS)セミナーの開催
平成20年7月22日 平成20年9月12日 平成20年10月22日 平成20年11月6、7日	株式会社エージーピー 賛助会員加入(平成26年3月31日脱退) 第17回航空輸送技術講演会開催 株式会社フジドリームエアラインズ 賛助会員加入 航空安全マネジメントシステムの推進のための実践的ハンドブック作成と実務者向けワークショップの開催
平成21年4月1日 平成21年6月1日 平成21年9月17日 平成21年11月10日	社団法人日本航空機操縦士協会 賛助会員加入 三菱航空機株式会社 賛助会員加入(令和5(2023)年2月20日脱退) 西日本旅客鉄道株式会社 賛助会員加入(平成30年2月27日脱退) 20周年記念 航空安全フォーラム-安全文化を考える- 開催

平成22年3月31日	米州航空安全関連情報の調査【ワシントンD.C.、(財)運輸政策研究機構へ委託】終了
平成22年9月6日 平成23年1月28日	欧州航空安全関連情報の調査【アムステルダム、(独)日本貿易振興会委託】終了 航空輸送における安全マネジメント・フォーラム（安全文化を実践的に考える）開催
平成24年4月20日 平成24年8月6日 平成25年1月18日 平成25年3月21日	第18回航空輸送技術講演会開催 公益財団法人移行認定申請 第19回航空輸送技術講演会開催 公益財団法人移行認定 府益担第3076号
平成25年4月1日 平成25年10月28日 平成26年1月31日 平成26年3月26日	公益財団法人航空輸送技術研究センター移行登記 Peach Aviation株式会社 賛助会員加入 第20回航空輸送技術講演会開催 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）の分析業務に係る当財団企画提案書が国土交通省航空局により特定（採用）
平成26年7月10日 平成26年8月1日 平成26年11月18日 平成27年1月30日	航空安全情報自発報告制度（略称：VOICES）の運用開始 一般財団法人航空交通管制協会 賛助会員加入 エアアジア・ジャパン株式会社 賛助会員加入（令和2年10月7日脱退） 第21回航空輸送技術講演会開催
平成27年4月1日 平成27年6月15日 平成28年1月29日	東邦車輛株式会社 賛助会員加入（平成28年3月31日脱退） 学校法人筑波研究学園成田つくば航空専門学校 賛助会員加入（平成31年4月23日脱退） 第22回航空輸送技術講演会開催
平成28年6月20日 平成28年9月30日 平成29年1月27日	川内秀光 新理事長就任 ジェットスター・ジャパン株式会社 賛助会員加入 第23回航空輸送技術講演会開催
平成29年12月1日 平成30年1月26日	パニラ・エア株式会社 賛助会員加入 第24回航空輸送技術講演会開催
平成30年10月23日 平成30年12月11日 平成31年1月25日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 賛助会員加入 オリエンタルエアブリッジ株式会社 賛助会員加入 第25回航空輸送技術講演会開催
令和元年6月7日 令和元年6月10日 令和元年7月19日 令和2年1月9日 令和2年1月31日	春秋航空日本株式会社 賛助会員加入 株式会社北海道エアシステム 賛助会員加入 panda・Flight・Academy株式会社 賛助会員加入 MRO Japan株式会社 賛助会員加入 創立30周年記念技術講演会開催
令和3年1月29日	疲労リスク管理ワークショップ・東京 開催
令和4年1月28日	パイロット ピアサポート ワークショップ・東京 開催
2022(令和4)年7月1日 2023(令和5)年1月27日	株式会社JAL CAE FLIGHT TRAINING 賛助会員加入 第26回航空輸送技術講演会開催
2023年8月22日 2024年1月26日	天草エアライン株式会社 賛助会員加入 第27回航空輸送技術講演会開催
2024年4月8日 2024年8月14日 2025年1月31日 2025年5月13日 2025年6月17日	トキエア株式会社 賛助会員加入 株式会社ZIPAIR Tokyo 賛助会員加入 第28回航空輸送技術講演会開催 学校法人 日本航空学園 賛助会員加入 伊藤博行 新理事長就任

3. ホームページについて

当財団は、ホームページを開設しています。

アクセス URL は <https://www.atec.or.jp> です。

このホームページには、航空の安全に関する情報、A T E Cの概要（公開情報）、事業実績、報告書一覧表、講演会の案内等を掲載しています。

ATEC ホームページの画面



航空輸送技術研究センターは、航空輸送における運航の安全性及び耐空性の維持・向上、運航技術及び整備技術の改善等に関する調査・研究、国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙を通じて、安全かつ効率的な航空輸送の発展を図ることを目的として活動を行っています。



ATECについて
財団情報
役員等名簿
賛助会員
賛助会員加入のご案内



調査研究事業実績
航空輸送技術講演会



VOICES



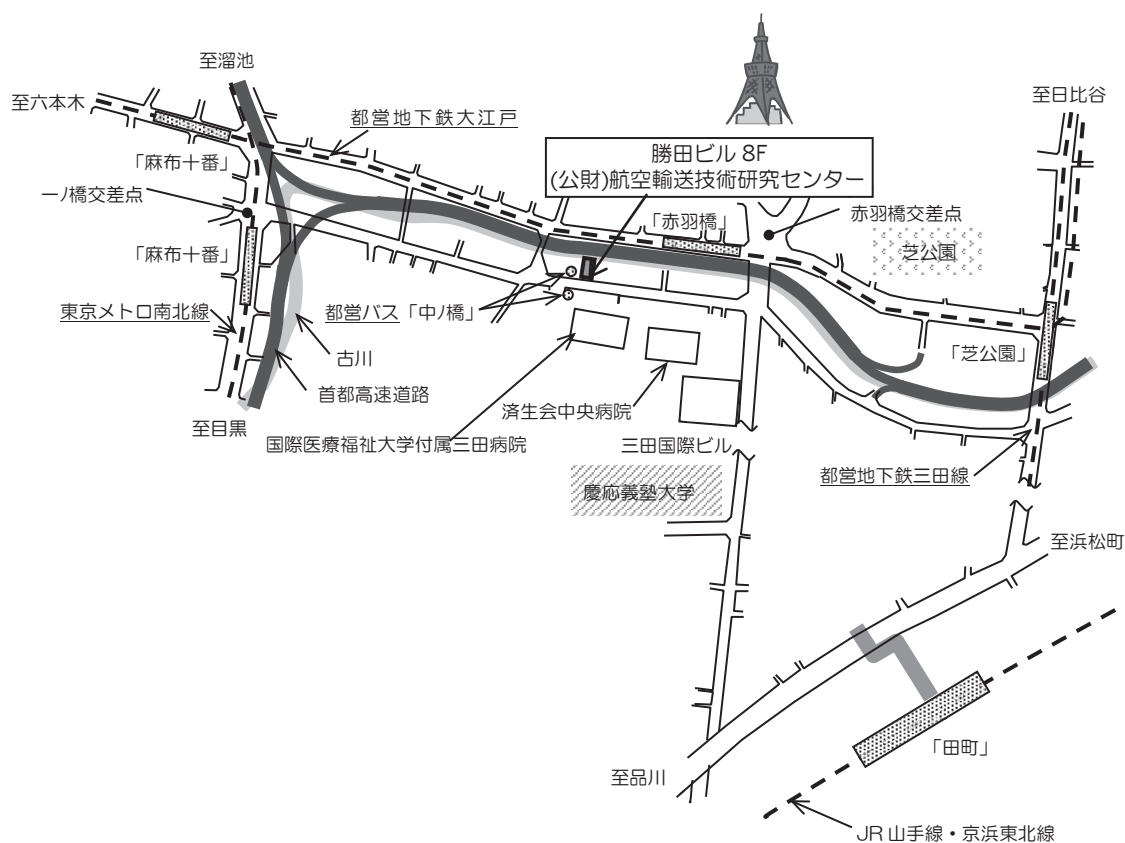
報告書
賛助会員の企業の方に向けて
報告書を掲載しています。

4. 案内図

〒108-0073 東京都港区三田 1-3-39 勝田ビル 8F

電 話：03-5476-5461 FAX：03-5476-8578

E-mail：info@atec.or.jp



— 利用交通機関 —

東京メトロ南北線、都営地下鉄大江戸線「麻布十番」駅より徒歩 6 分

都営地下鉄大江戸線「赤羽橋」駅より徒歩 5 分

都営地下鉄三田線「芝公園」駅より徒歩 8 分

都営バス「中ノ橋」前（都 06 新橋=渋谷）

ちいばす「中ノ橋」前（田町=六本木ヒルズ）

JR 山手線・京浜東北線「田町」駅より徒歩 15 分

公益財団法人 航空輸送技術研究センター 2024 年度年報

発 行 : 2025 年 7 月

発行者 : 公益財団法人 航空輸送技術研究センター

〒108-0073 東京都港区三田 1-3-39 勝田ビル 8F

電 話 : 03-5476-5461 FAX : 03-5476-8578

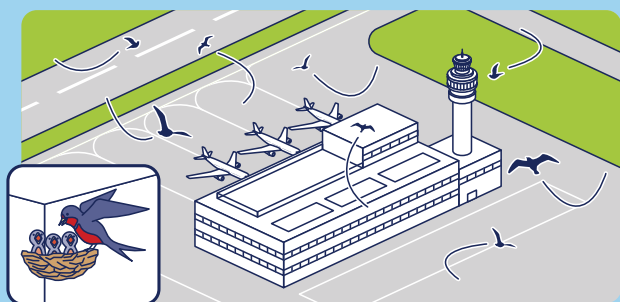
E-mail : info@atec.or.jp

ホームページ : <https://www.atec.or.jp>

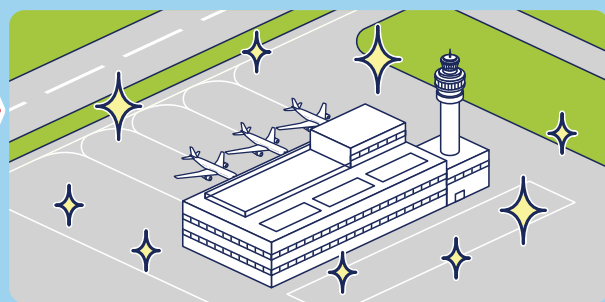
そのヒヤリ! さっきのハット! あのグッド! 報告しよう! 仲間のために...

あなたの報告が改善につながります! 例えば、

最近、鳥が多い...



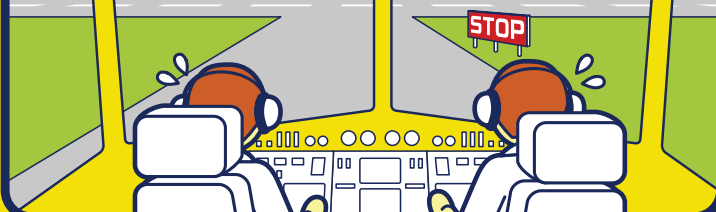
鳥種の特定と寄せ付けない環境対策



あなたの報告が仲間にフィードバックされます!

(報告を元にしたイメージ)

「Cross Runway」指示直後に
「STOP」が点灯! 管制官に確認!!



工事中で灯火がなく困惑する



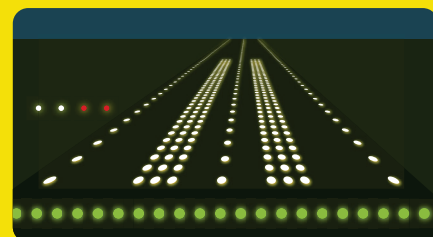
ATCの許可なく走行できる
通行帯あり!



プッシュバック機の後方を
車両が通過!



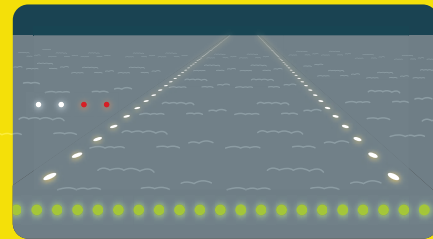
雪で覆われると...



ウィンドウシェードと
間違っ...



強風でスタンドが...



ヒヤリハットの報告、FEEDBACK はこちらから! ↓

VOICES

検索

<https://www.jihatsu.jp>

VOICESは航空局から委託を受けた(公財)航空輸送技術研究センター(ATEC)が運営しています